

1 第207回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集・会期)

第207回国会（臨時会）は、令和3年(2021年)12月6日に召集され、同日、参議院議場において開会式が行われた。会期は、衆参両院の本会議において、12月21日までの16日間とする旨議決された。

(院の構成)

参議院では、召集日当日の本会議で議席の指定が行われた後、10常任委員長（内閣、総務、法務、外交防衛、財政金融、文教科学、厚生労働、農林水産、決算、議院運営）の辞任及び選挙、7特別委員会（災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、地方消費者、震災復興）の設置等が行われた。

衆議院では、召集日当日の本会議で、常任委員長の辞任及び選挙、9特別委員会（災害対策、倫理選挙、沖縄北方、拉致問題、消費者問題、科学技術、震災復興、原子力、地方創生）の設置等が行われた。

(所信表明演説等・質疑)

召集日当日、衆参両院の本会議で、岸田内閣総理大臣の所信表明演説及び鈴木財務大臣の財政演説が行われ、これに対する質疑（代表質問）が、衆議院で12月8日及び9日、参議院で同9日及び10日にそれぞれ行われた。

(令和三年度補正予算)

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）の実施に必要な経費の追加等を行う一方、租税及び印紙収入等の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入れや公債金の増額を行うため、12月6日、令和三年度補正予算が衆議院に提出された。

同補正予算は、衆議院では、12月15日に予算委員会及び本会議でそれぞれ可決され、参議院に送付された。

参議院では、12月16日から予算委員会において質疑が行われ、同20日に同補正予算を可決すべきものと決定した。

同日の本会議においても、同補正予算は可決され、成立した（衆参での審査の概要は、後述2（1）参照）。

(新型コロナウイルス感染症対策)

参議院における新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、本会議や各委員会において、議員同士の間隔を広げて着席し、議場においては起立採決を採用する等の対応を行った。

また、参観等については引き続き人数制限や検温の実施等の条件のもとで実施するなど、様々な措置が継続して採られた。

2 予算・決算

(1) 令和三年度補正予算

令和三年度補正予算2案は、12月6日、衆議院に提出された。

衆議院では、予算委員会において、12月10日に趣旨説明を聴取し、同13日から質疑を行った。同15日に質疑を終局した後、立民及び国民がそれぞれ提出した編成替動議（2件）の趣旨弁明を聴取し、補正予算2案及び動議2件に対する討論を行い、採決の結果、動議2件をそれぞれ否決し、補正予算2案を原案どおり可決すべきものと決定した。

12月15日の本会議において、討論を行い、採決の結果、補正予算2案は可決され、参議院に送付された。

参議院では、予算委員会において、12月16日に趣旨説明を聴取し、同日及び翌17日に総括質疑を行い、同20日に締めくくり質疑を行った。同日に質疑を終局した後、討論を行い、採決の結果、補正予算2案を原案どおり可決すべきものと決定した。

12月20日の本会議において、討論を行い、採決の結果、補正予算2案は可決され、成立した。

(2) 令和二年度決算

令和二年度決算外2件は、12月6日に提出された後、参議院では、同21日の本会議で概要の報告及び質疑を行い、同日の決算委員会で概要説明を聴取した。

3 法律案・条約・決議

(審議の概況)

内閣提出法律案は、今国会提出2件の全てが成立した。

参議院議員提出法律案は、今国会提出3件であったが、成立した法律案はなかった。

衆議院議員提出法律案は、今国会提出11件、継続1件のうち、2件が成立した（成立率16.7%）。

なお、今国会提出の条約及び決議案はなかった。

歳費法改正案

国会議員の歳費の月額について、令和4年1月1日から同年7月31日までの間、2割削減する措置を講じるため、12月15日、衆議院議院運営委員会において、「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案」を委員会提出法律案（衆第8号）とすることと決定した。

12月15日の本会議において、同法律案は可決され、参議院に送付された。

参議院では、同法律案が付託された議院運営委員会で、12月20日に趣旨説明を聴取し、質疑を行った。同日に質疑を終局した後、討論を行い、採決の結果、同法律案を可決すべきものと決定した。

12月20日の本会議において、同法律案は可決され、成立した。

4 その他

(1) 参議院改革協議会

参議院改革協議会は今国会中、12月13日に開催され、参議院の在り方について、参考人から意見を聴取した後、各会派から質疑を行った。

(2) 国会同意人事案件

今国会に提出された1機関5名の国会同意人事案件は、両議院の同意を得た。

(3) 情報監視審査会

審査会は4回開催された。

12月10日の審査会において、令和2年9月1日から同3年9月30日までを対象期間とした審査会の調査及び審査の経過及び結果に関する年次報告書（令和3年12月）を議決し、議長に提出した。その後、同20日の本会議において、会長が同報告書の概要等について報告を行った。

また、6月11日に政府から国会に提出された「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について、12月14日に小林国務大臣から説明を聴き、同21日に政府から補足説明を聴いた後、質疑を行った。さらに同日、本審査会の年次報告書（令和2年11月）における指摘事項について、政府からの説明聴取及び質疑を行った後、「特定秘密の指定及びその解除並びに特定行政文書ファイル等の管理について独立公文書管理監等がとった措置の概要に関する報告」について、政府からの説明聴取及び質疑を行った。

2 参議院役員等一覽

役員名		召集日(3.12. 6)	会期中選任
議長		山東 昭子(無)	
副議長		小川 敏夫(無)	
常任委員	内閣	徳茂 雅之(自民) ※	
	総務	平木 大作(公明) ※	
	法務	矢倉 克夫(公明) ※	
	外交防衛	馬場 成志(自民) ※	
	財政金融	豊田 俊郎(自民) ※	
	文教科学	元榮 太一郎(自民) ※	
	厚生労働	山田 宏(自民) ※	
	農林水産	山田 修路(自民) ※	
	経済産業	石橋 通宏(立憲)	
	国土交通	斎藤 嘉隆(立憲)	
	環境	徳永 エリ(立憲)	
	基本政策	上田 清司(民主)	
	予算	山本 順三(自民)	
	決算	松村 祥史(自民) ※	
	行政監視	吉田 忠智(立憲)	
	議院運営	福岡 資麿(自民) ※	
懲罰	室井 邦彦(維新)		
特別委員長	災害対策	佐々木 さやか(公明) ※	
	沖縄・北方	榛葉 賀津也(民主) ※	
	倫理選挙	松下 新平(自民) ※	
	拉致問題	山谷 えり子(自民) ※	
	O D A	青木 一彦(自民) ※	
	地方消費者	古川 俊治(自民) ※	
震災復興	那谷屋 正義(立憲) ※		
調査会長	国際経済	鶴保 庸介(自民)	
	国民生活	芝 博一(立憲)	
	資源	宮沢 洋一(自民)	
憲法審査会会長		中川 雅治(自民)	
情報監視審査会会長		水落 敏栄(自民) ※	
政治倫理審査会会長		岡田 広(自民) ※	
事務総長		岡村 隆司	

※召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 4.7.25 任期満了			② 7.7.28 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自由民主党・国民の声	111 (17)	20 (4)	37 (5)	57 (9)	17 (3)	37 (5)	54 (8)
立 憲 民 主 ・ 社 民	45 (15)	8 (2)	15 (5)	23 (7)	8 (2)	14 (6)	22 (8)
公 明 党	28 (5)	7	7 (3)	14 (3)	7 (1)	7 (1)	14 (2)
国民民主党・新緑風会	16 (4)	4 (1)	6 (2)	10 (3)	3 (1)	3	6 (1)
日 本 維 新 の 会	15 (3)	3 (1)	3 (1)	6 (2)	5	4 (1)	9 (1)
日 本 共 産 党	13 (5)	5 (2)	1	6 (2)	4 (1)	3 (2)	7 (3)
沖 縄 の 風	2	0	1	1	0	1	1
れ い わ 新 選 組	2 (1)	0	0	0	2 (1)	0	2 (1)
碧 水 会	2 (2)	0	0	0	0	2 (2)	2 (2)
み ん な の 党	2	1	0	1	1	0	1
各派に属しない議員	7 (4)	0	2 (1)	2 (1)	3 (2)	2 (1)	5 (3)
合 計	243 (56)	48 (10)	72 (17)	120 (27)	50 (11)	73 (18)	123 (29)
欠 員	2	0	1	1	0	1	1
定 数	245	48	73	121	50	74	124

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は令和4年7月25日任期満了、○印の議員は令和7年7月28日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 自由民主党・国民の声 】

(1 1 1 名)

足立 敏之 (比 例)	阿達 雅志 (比 例)	青木 一彦 (鳥取・島根)
青山 繁晴 (比 例)	○赤池 誠章 (比 例)	朝日 健太郎 (東 京)
○有村 治子 (比 例)	○石井 準一 (千 葉)	石井 浩郎 (秋 田)
○石井 正弘 (岡 山)	○石田 昌宏 (比 例)	磯崎 仁彦 (香 川)
猪口 邦子 (千 葉)	今井 絵理子 (比 例)	○岩本 剛人 (北海道)
宇都 隆史 (比 例)	上野 通子 (栃 木)	江島 潔 (山 口)
○衛藤 晟一 (比 例)	小川 克巳 (比 例)	小野田 紀美 (岡 山)
○尾辻 秀久 (鹿児島)	大家 敏志 (福 岡)	○大野 泰正 (岐 阜)
○太田 房江 (大 阪)	岡田 直樹 (石 川)	岡田 広 (茨 城)
○加田 裕之 (兵 庫)	片山 さつき (比 例)	金子 原二郎 (長 崎)
○北村 経夫 (山 口)	こやり 隆史 (滋 賀)	○古賀 友一郎 (長 崎)
○上月 良祐 (茨 城)	佐藤 啓 (奈 良)	○佐藤 信秋 (比 例)
○佐藤 正久 (比 例)	○酒井 庸行 (愛 知)	櫻井 充 (宮 城)
○清水 真人 (群 馬)	自見 はなこ (比 例)	○島村 大 (神奈川)
進藤 金日子 (比 例)	末松 信介 (兵 庫)	○世耕 弘成 (和歌山)
関口 昌一 (埼 玉)	そのだ 修光 (比 例)	○高野 光二郎 (徳島・高知)
○高橋 克法 (栃 木)	○高橋 はるみ (北海道)	○滝沢 求 (青 森)
○滝波 宏文 (福 井)	竹内 功 (比 例)	○武見 敬三 (東 京)
○柘植 芳文 (比 例)	鶴保 庸介 (和歌山)	○堂故 茂 (富 山)
徳茂 雅之 (比 例)	○豊田 俊郎 (千 葉)	中川 雅治 (東 京)
中曾根 弘文 (群 馬)	中西 哲 (比 例)	中西 祐介 (徳島・高知)
○長峯 誠 (宮 崎)	二之湯 智 (京 都)	○西田 昌司 (京 都)
野上 浩太郎 (富 山)	野村 哲郎 (鹿児島)	○羽生田 俊 (比 例)
長谷川 岳 (北海道)	○馬場 成志 (熊 本)	○比嘉 奈津美 (比 例)
福岡 資麿 (佐 賀)	藤井 基之 (比 例)	藤川 政人 (愛 知)
藤木 眞也 (比 例)	藤末 健三 (比 例)	○古川 俊治 (埼 玉)
○堀井 巖 (奈 良)	○本田 顕子 (比 例)	○舞立 昇治 (鳥取・島根)
○牧野 たかお (静 岡)	増子 輝彦 (福 島)	松川 るい (大 阪)
松下 新平 (宮 崎)	松村 祥史 (熊 本)	○松山 政司 (福 岡)
○丸川 珠代 (東 京)	○三浦 靖 (比 例)	○三木 亨 (比 例)
三原じゅん子 (神奈川)	○三宅 伸吾 (香 川)	水落 敏栄 (比 例)
○宮崎 雅夫 (比 例)	宮沢 洋一 (広 島)	宮島 喜文 (比 例)
○宮本 周司 (比 例)	元榮 太一郎 (千 葉)	○森 まさこ (福 島)
○森屋 宏 (山 梨)	山崎 正昭 (福 井)	○山下 雄平 (佐 賀)
○山田 修路 (石 川)	○山田 太郎 (比 例)	○山田 俊男 (比 例)

山田 宏 (比 例) 山谷 えり子 (比 例) 山本 順三 (愛 媛)
 ○吉川 ゆうみ (三 重) ○和田 政宗 (比 例) 渡辺 猛之 (岐 阜)

【立憲民主・社民】

(45名)

青木 愛 (比 例) 有田 芳生 (比 例) ○石垣 のりこ (宮 城)
 ○石川 大我 (比 例) 石橋 通宏 (比 例) ○打越 さく良 (新 潟)
 江崎 孝 (比 例) ○小沢 雅仁 (比 例) ○小沼 巧 (茨 城)
 ○勝部 賢志 (北海道) ○川田 龍平 (比 例) 木戸口 英司 (岩 手)
 ○岸 真紀子 (比 例) ○熊谷 裕人 (埼 玉) 郡司 彰 (茨 城)
 小西 洋之 (千 葉) 古賀 之士 (福 岡) 斎藤 嘉隆 (愛 知)
 ○塩村 あやか (東 京) 芝 博一 (三 重) 杉尾 秀哉 (長 野)
 ○田島 麻衣子 (愛 知) 田名部 匡代 (青 森) 徳永 エリ (北海道)
 那谷屋 正義 (比 例) ○長浜 博行 (千 葉) 難波 奨二 (比 例)
 ○野田 国義 (福 岡) ○羽田 次郎 (長 野) 白 眞勲 (比 例)
 鉢呂 吉雄 (北海道) 福島 みずほ (比 例) 福山 哲郎 (京 都)
 真山 勇一 (神奈川) ○牧山 ひろえ (神奈川) ○水岡 俊一 (比 例)
 ○宮口 治子 (広 島) 宮沢 由佳 (山 梨) 森 ゆうこ (新 潟)
 ○森本 真治 (広 島) ○森屋 隆 (比 例) ○横沢 高德 (岩 手)
 ○吉川 沙織 (比 例) ○吉田 忠智 (比 例) 蓮 舫 (東 京)

【公 明 党】

(28名)

秋野 公造 (比 例) 伊藤 孝江 (兵 庫) 石川 博崇 (大 阪)
 ○河野 義博 (比 例) 熊野 正士 (比 例) ○佐々木 さやか (神奈川)
 里見 隆治 (愛 知) ○塩田 博昭 (比 例) ○下野 六太 (福 岡)
 ○杉 久武 (大 阪) 高瀬 弘美 (福 岡) ○高橋 光男 (兵 庫)
 竹内 真二 (比 例) 竹谷 とし子 (東 京) 谷合 正明 (比 例)
 ○新妻 秀規 (比 例) 西田 実仁 (埼 玉) 浜田 昌良 (比 例)
 ○平木 大作 (比 例) 三浦 信祐 (神奈川) 宮崎 勝 (比 例)
 ○矢倉 克夫 (埼 玉) ○安江 伸夫 (愛 知) ○山口 那津男 (東 京)
 ○山本 香苗 (比 例) ○山本 博司 (比 例) 横山 信一 (比 例)
 ○若松 謙維 (比 例)

【国民民主党・新緑風会】

(16名)

足立 信也 (大 分) 伊藤 孝恵 (愛 知) ○磯崎 哲史 (比 例)
 上田 清司 (埼 玉) ○大塚 耕平 (愛 知) 川合 孝典 (比 例)
 小林 正夫 (比 例) ○榛葉 賀津也 (静 岡) ○田村 まみ (比 例)
 ○芳賀 道也 (山 形) 浜口 誠 (比 例) ○浜野 喜史 (比 例)
 舟山 康江 (山 形) 矢田 わか子 (比 例) 柳田 稔 (広 島)
 山崎 真之輔 (静 岡)

【日本維新の会】

(15名)

- 浅田 均 (大阪) ○東 徹 (大阪) 石井 章 (比例)
石井 苗子 (比例) ○梅村 聡 (比例) ○梅村 みずほ (大阪)
○音喜多 駿 (東京) 片山 大介 (兵庫) 片山 虎之助 (比例)
○清水 貴之 (兵庫) ○柴田 巧 (比例) ○鈴木 宗男 (比例)
高木 かおり (大阪) ○室井 邦彦 (比例) ○柳ヶ瀬 裕文 (比例)

【日本共産党】

(13名)

- 井上 哲士 (比例) ○伊藤 岳 (埼玉) 市田 忠義 (比例)
岩渕 友 (比例) ○紙 智子 (比例) ○吉良 よし子 (東京)
○倉林 明子 (京都) ○小池 晃 (比例) 田村 智子 (比例)
大門 実紀史 (比例) 武田 良介 (比例) ○山下 芳生 (比例)
山添 拓 (東京)

【沖縄の風】

(2名)

- 伊波 洋一 (沖縄) ○高良 鉄美 (沖縄)

【れいわ新選組】

(2名)

- 木村 英子 (比例) ○船後 靖彦 (比例)

【碧水会】

(2名)

- 嘉田 由紀子 (滋賀) ○ながえ 孝子 (愛媛)

【みんなの党】

(2名)

- 浜田 聡 (比例) 渡辺 喜美 (比例)

【各派に属しない議員】

(7名)

- 安達 澄 (大分) 小川 敏夫 (東京) ○山東 昭子 (比例)
○須藤 元気 (比例) ○寺田 静 (秋田) ○橋本 聖子 (比例)
平山 佐知子 (静岡)

1 議案審議概況

閣法は、新規提出2件が、いずれも成立した。

参法は、新規提出3件が、いずれも本院において審査未了となった。

衆法は、新規提出11件のうち、子育て給付金差押禁止法案等2件が成立し、残る9件については、衆議院において8件が継続審査、1件が審査未了となった。また、衆議院で継続審査となっていた1件は、衆議院において審査未了となった。

予算は、2件提出され、いずれも成立した。

予備費は、新規提出4件が、いずれも衆議院において継続審査となった。

決算は、新規提出の令和二年度決算外2件が継続審査となり、新規提出の令和二年度NHK決算は、審査に入るに至らなかった。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院			衆議院			備考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣法	新規	2	2	0	0	0	0	0	0	
参法	新規	3	0	0	0	3	0	0	0	
衆法	新規	11	2	0	0	0	8	0	1	
	衆継	1	0	0	0	0	0	0	1	
予算		2	2	0	0	0	0	0	0	
予備費等	新規	4	0	0	0	0	4	0	0	
決算その他	新規	4	0	3	0	1				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（2件）

●両院を通過したもの（2件）

- 1 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案
- 2 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（3件）

●本院において委員会等に付託されなかったもの（3件）

- 1 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 2 現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げのために講ずべき措置に関する法律案
- 3 新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた事業者を事業規模に応じて支援するための給付金の支給等に関する法律案

◎衆議院議員提出法律案（12件）（継続1件を含む）

●両院を通過したもの（2件）

- 7 令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案
- 8 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院において閉会中審査するに決したものの（8件）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 2 揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案
- 3 現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案
- 4 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 新型コロナウイルス感染症等による経済活動への影響に対する当面の対策として消費税の税率を引き下げる等のために講ずべき措置に関する法律案
- 9 自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案
- 10 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案
- 11 領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案

●衆議院において審査未了のもの（2件）（継続1件を含む）

- 5 新型コロナウイルス感染症関連子育て世帯支援給付金の支給の実施における地方公共団体の自主性の確保等に関する法律案

（第206回国会提出）

- 1 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための低所得者等に対する特別給付金の支給に関する法律案

◎予算（2件）

●両院を通過したもの（2件）

- 1 令和三年度一般会計補正予算（第1号）
- 2 令和三年度特別会計補正予算（特第1号）

◎予備費等承諾を求めるの件（4件）

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（4件）

- 令和二年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 令和二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 令和二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 令和二年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（4件）

●閉会中審査するに決したもの（3件）

- 令和二年度一般会計歳入歳出決算、令和二年度特別会計歳入歳出決算、令和二年度国税収納金整理資金受払計算書、令和二年度政府関係機関決算書
- 令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書

●委員会に付託されなかったもの（1件）

- 日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第1号)

(衆議院 3.12.15可決 参議院 12.20総務委員会付託 12.20本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、基準財政需要額の算定方法の改正

- 1 国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するため、令和3年度に限り、「臨時経済対策費」を設ける。
- 2 令和3年度の臨時財政対策債の一部の償還に要する経費の財源を措置するため、同年度に限り、「臨時財政対策債償還基金費」を設ける。
- 3 令和3年度に限り、地方公共団体が起こすことができることとされる臨時財政対策債について、令和3年8月31日までに決定された普通交付税の額の算定において基準財政需要額から控除された額の範囲内の額とする。

二、地方交付税の総額の特例

- 1 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を8,500億円減額する。
- 2 令和3年度に活用することとしていた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円について、その活用を取りやめる。
- 3 国の補正予算により増額された令和3年度分の地方交付税の額について、当該額の一部を、同年度内に交付しないで、令和4年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付することができることとする。

三、この法律は、公布の日から施行する。

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案(閣法第2号)

(衆議院 3.12.15可決 参議院 12.20経済産業委員会付託 12.20本会議可決)

【要旨】

本法律案は、特定高度情報通信技術活用システムに不可欠な特定半導体が我が国の技術の向上により国内で安定的に生産されることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設、認定特定半導体生産施設整備等事業者に対する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「機構」という。）による助成等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律の一部改正

- 1 特定半導体とは、特定高度情報通信技術活用システムに不可欠な大量の情報を高速度で処理することを可能とする半導体であって、国内で安定的に生産することが特に必要なものとして政令で定める種類ごとに政令で定める性能を有するものとする。
- 2 事業者は、単独で又は共同して、特定半導体生産施設整備等計画を作成し、主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。
- 3 主務大臣は、2の認定の申請があった特定半導体生産施設整備等計画が、主務大臣の定める指針に照らし適切なものであること等の要件に適合するものであると認めるときは、その旨の認定をするものとする。また、主務大臣は、2の認定をしたときは、機構に当該認定をした旨を通知するものとする。
- 4 機構は、2の認定を受けた事業者が特定半導体生産施設整備等を行うために、必要な資金に充てるための助成金の交付及び必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の支給

等の業務を行う。

二 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部改正

- 1 機構の行う業務に一の4の業務を追加する。
- 2 機構は、認定特定半導体生産施設整備等事業者に対する助成金の交付業務に要する費用に充てるための基金を設ける。

三 施行期日

この法律は、令和4年3月31日までの間において政令で定める日から施行する。

【附帯決議】 (3.12.20経済産業委員会議決)

政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

- 一 令和三年度補正予算関連である本法の緊要性を踏まえ、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における特定半導体基金の設置を速やかに進め、国内における特定半導体及びその生産に必要な不可欠な半導体材料等の安定的な生産の確保に資するための施策に早急に着手すること。
- 二 特定半導体生産施設整備等計画の認定に当たっては、認定手続の客観性を担保するための明確かつ適切な認定基準を早期に定め、事業者による認定申請を促すとともに、半導体産業に精通した外部専門人材等の有識者の活用に努めるなど、適切な認定の実施に向けた体制の整備に万全を期すこと。
- 三 特定半導体生産施設整備等事業者への支援に当たっては、その効果が支援を受けた事業者の事業のみにとどまらず、我が国の半導体産業の発展及び半導体サプライチェーンの再構築並びに国民の生活の向上に資するものとする。
- 四 特定半導体基金による助成の実施が多額の国費を用いるものであることに特に留意し、国内における特定半導体の安定的な生産の確保に向けて事業者と連携して認定計画の着実な実施に努めるとともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における基金の複数年度にわたる適正な管理・運用のための体制整備を遺漏なく行うこと。また、当分の間、基金事業による特定半導体の生産施設整備、生産確保の状況及び事業者への助成の効果等について、政府において責任を持って把握して国会へ報告し、国民の利益にかなう説明を行うこと。
- 五 我が国の半導体産業が長期にわたり低迷している現状を踏まえ、政府におけるこれまでの半導体政策について十分に検証を行うこと。また、その評価を踏まえて、今後における中長期的な内外の諸情勢の変化に対応して、我が国の既存半導体工場の刷新も含めた安定的な半導体供給の確保及び半導体に関わる川上から川下に至る関連産業の競争力の強化・育成が継続的に行われるよう、今後の総合的な政策の在り方について更に検討を進めるとともに、次世代半導体の研究・開発の支援について必要な予算を確保すること。
- 六 我が国において、半導体産業の人材が不足している現状等に対処するため、大学・高等専門学校等における関連学科の魅力度の向上を始めとする人材育成の長期的な取組のほか、シニアエンジニアの活用や海外からの人材受入れに必要な取組を行うこと。あわせて、機微な技術や情報を有している人材の海外流出に歯止めをかける実効的措置を検討すること。

右決議する。

本院議員提出法律案

公職選挙法の一部を改正する法律案(参第1号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、参議院比例代表選出議員の選挙について、その定数を削減するとともに、政党その他の政治団体が参議院名簿にその他の参議院名簿登載者と区分して当選人となるべき順位を記載した参議院名簿登載者が、当該参議院名簿に係る参議院名簿登載者の間において優先的に当選人となるようにする制度を廃止しようとするものである。

現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げるために講ずべき措置に関する法律案(参第2号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、我が国経済の長期にわたる低迷等に鑑み、現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として、地方消費税を含む消費税の税率を一律に100分の5とするため、消費税の税率を引き下げる特例を設けるものとし、このために講ずべき措置について定めるものである。

新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた事業者を事業規模に応じて支援するための給付金の支給等に関する法律案(参第3号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延の防止に関する措置等により経営に影響を受けた事業者の事業の運営に支障が生じないよう、その事業の規模に応じた必要かつ十分な支援を迅速に行うため、当該事業者に対する給付金の支給等に関し必要な事項を定めようとするものである。

衆議院議員提出法律案

(衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載)

令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆第7号) (衆議院 3.12.15可決 参議院 12.17内閣委員会付託 12.20本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、権利の差押え等の禁止

令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金の支給を受けることとなった者の当該支給を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができない。

二、金銭等の差押えの禁止

令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金として支給を受けた金銭その他の財産は、差し押さえることができない。

三、定義

この法律において「令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金」とは、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響に鑑み、令和3年11月26日に閣議において決定された令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用に基づく子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金又は令和3年度の一般会計補正予算(第1号)における子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金を財源として市町村(特別区を含む。)から支給される給付金(金銭以外の財産により行われる給付を含む。)で、次に掲げるものをいう。

- 1 子育て世帯への支援の観点から支給されるもの
- 2 低所得者世帯への支援の観点から支給されるもの

四、施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律は、この法律の施行前に支給を受け、又は支給を受けることとなった令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金についても適用する。ただし、この法律の施行前に生じた効力を妨げない。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)

(衆議院 3.12.15可決 参議院 12.15議院運営委員会付託 12.20本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、議長、副議長及び議員の歳費の月額は、国会法第35条の規定にかかわらず、令和4年7月31日までの間は、歳費月額に100分の80を乗じて得た額とすること。
- 二、この法律は、令和4年1月1日から施行すること。

予 算

令和三年度一般会計補正予算（第1号）

令和三年度特別会計補正予算（特第1号）

（衆議院 3.12.15可決 参議院 12.15予算委員会付託 12.20本会議可決）

【概要】

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しつつある。こうした中、政府は、感染拡大防止に取り組みつつ、ウィズコロナの下で、早期に社会経済活動を再開し、「成長と分配の好循環」を実現するため、令和3年11月19日に事業規模78.9兆円（財政支出55.7兆円）の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。

経済対策の裏付けとなる令和三年度補正予算は、「16か月予算」として令和3年11月26日に閣議決定された。一般会計歳出において経済対策の実施に必要な経費の追加等を行う一方、同歳入において、租税及印紙収入等の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額を行うものである。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止18兆6,059億円、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え1兆7,687億円、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動8兆2,532億円、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保2兆9,349億円、国債整理基金特別会計へ繰入2兆2,682億円、地方交付税交付金3兆5,117億円等が追加された一方、既定経費1兆5,665億円（うち国債費の減額1兆3,218億円）が減額された。歳入では、租税及印紙収入6兆4,320億円の増収とともに、税外収入1兆3,516億円の増収を見込むほか、前年度剰余金受入6兆1,479億円、公債金2兆580億円（建設公債2兆8,270億円、特例公債19兆2,310億円）を増額することとされた。

以上の結果、歳入歳出の差引追加額は35兆9,895億円となり、これを加えた令和三年度一般会計予算の総額は歳入歳出ともに142兆5,992億円となった。

令和三年度補正予算のフレーム（一般会計）

歳出の補正		歳入の補正	
1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	18兆6,059億円	1. 租税及印紙収入	6兆4,320億円
2. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1兆7,687億円	2. 税外収入	1兆3,516億円
3. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	8兆2,532億円	3. 前年度剰余金受入	6兆1,479億円
4. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	2兆9,349億円	4. 公債金	22兆580億円
小 計（経済対策関係経費）	31兆5,627億円	（1）建設公債	2兆8,270億円
5. その他の経費	2,135億円	（2）特例公債	19兆2,310億円
6. 国債整理基金特別会計へ繰入	2兆2,682億円		
7. 地方交付税交付金	3兆5,117億円		
8. 既定経費の減額	▲1兆5,665億円		
合 計（A）	35兆9,895億円	合 計	35兆9,895億円
当初予算額（B）	106兆6,097億円		106兆6,097億円
補正後予算額（A）+（B）	142兆5,992億円		142兆5,992億円

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

（出所）財務省資料より作成

予備費等承諾を求めるの件

令和二年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費予算額9兆6,500億円のうち、令和2年5月19日から3年3月23日までの間に使用を決定した金額は9兆1,420億円で、その内訳は、営業時間の短縮等協力要請の支援に必要な経費3兆3,791億円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等に必要な経費1兆1,978億円、持続化給付金の支給に必要な経費9,150億円などである。

令和二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額5,000億円のうち、令和2年4月7日から3年3月29日までの間に使用を決定した金額は2,838億円で、その内訳は、新型コロナウイルス感染症対策に係る布製マスクの緊急配布等に必要な経費437億円、道路等災害復旧事業等に必要な経費315億円、大雪に伴う道路事業に必要な経費298億円などである。

令和二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

特別会計予備費予算総額7,944億円のうち、令和2年12月15日に使用を決定した金額は550億円で、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費である。

令和二年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

令和2年12月15日に決定した経費増額総額は1,000億円で、労働保険特別会計雇用勘定における新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用調整助成金の特例措置に必要な経費の増額である。

決算その他

令和二年度一般会計歳入歳出決算、令和二年度特別会計歳入歳出決算、令和二年度国税収納金整理資金受払計算書、令和二年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 3.12.21決算委員会付託 継続審査)

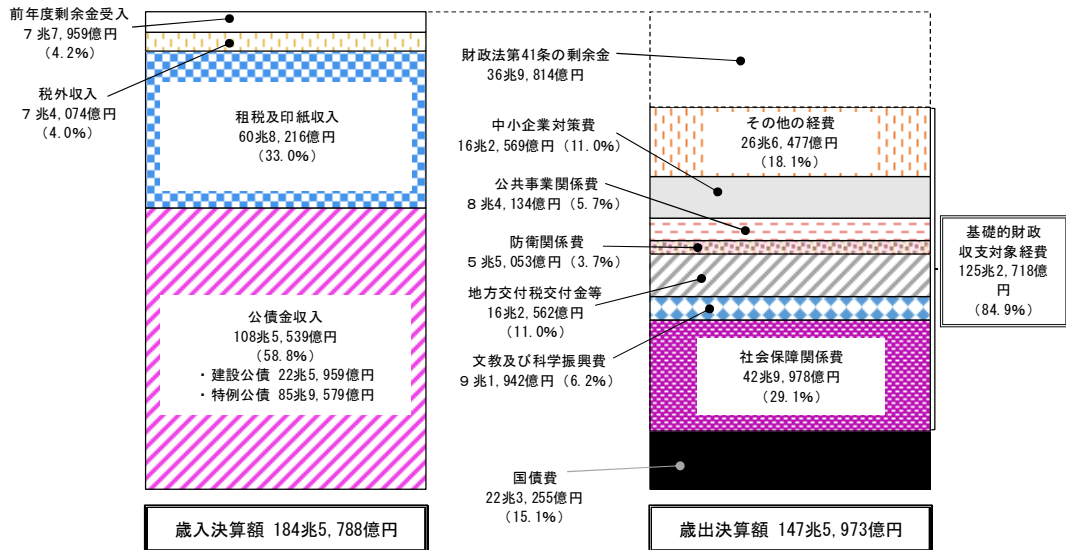
令和二年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は184兆5,788億円、歳出決算額は147兆5,973億円であり、差引き36兆9,814億円の剰余を生じた。この剰余金は、財政法第41条の規定により、令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れられた。なお、財政法第6条の純剰余金は4兆5,363億円である。

令和二年度特別会計歳入歳出決算における13の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は417兆5,611億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は404兆5,188億円である。

令和二年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は82兆2,569億円であり、資金からの支払命令済額は18兆750億円、資金からの一般会計等の歳入への組入額は62兆7,496億円であるため、差引き1兆4,322億円の剰余を生じた。

令和二年度政府関係機関決算書における4機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆958億円、支出済額を合計した支出決算額は8,040億円である。

〈令和二年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(注) ()内は総額に占める割合であり、単位未満四捨五入。

(出所) 財務省資料より作成

令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 3.12.21決算委員会付託 継続審査)

令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書における2年度中の国有財産の差引純増加額は7兆3,885億円、2年度末現在額は117兆2,598億円である。

令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 3.12.21決算委員会付託 継続審査)

令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書における2年度中の国有財産の無償貸付の差引純増加額は204億円、2年度末現在額は1兆2,142億円である。

N H K 決算

日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の令和2年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

令和2年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は1兆2,725億円、負債合計は4,516億円、純資産合計は8,209億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は7,099億円、経常事業支出は6,917億円となっており、経常事業収支差金は181億円となっている。

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に送付されたもののみ掲載。
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものを含む。
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
 凡例 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

内閣委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案(内閣委員長提出)(衆第7号)	3.12.15			12.15 可決(全)	— 12.17	12.20		12.20 可決(全)	12.20 可決(全)	(起立採決)		12.20 85号	133	

総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第1号)	3.12.6	— 12.14 総務	12.15 可決(多)	12.15 可決(多)	— 12.20	12.20	12.20 質疑	12.20 可決(多)	12.20 可決(多)	(起立採決)		12.24 88号	130	

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 番号 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案(閣法第2号)	3.12.6	— 12.14 経済産業	12.15 可決(多) 附帯決議	12.15 可決(多)	— 12.20	12.20	12.20 質疑	12.20 可決(多) 附帯決議	12.20 可決(多)	(起立採決)		12.24 87号	130	

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
令和三年度一般会計補正予算(第1号)(関予第1号)	3.12.6	(12.6 財政演説) 12.6 予算	12.15 可決(多)	12.15 可決(多)	(12.6 財政演説) 12.6 予備付託 12.15 本付託	12.16	12.16 総括質疑 12.17 総括質疑 12.20 締めくくり 質疑	12.20 可決(多)	12.20 可決(多)	(起立採決)		/	134	
令和三年度特別会計補正予算(特第1号)(関予第2号)	3.12.6	(12.6 財政演説) 12.6 予算	12.15 可決(多)	12.15 可決(多)	(12.6 財政演説) 12.6 予備付託 12.15 本付託	12.16	12.16 総括質疑 12.17 総括質疑 12.20 締めくくり 質疑	12.20 可決(多)	12.20 可決(多)	(起立採決)		/	134	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
令和二年度一般会計歳入歳出決算、令和二年度特別会計歳入歳出決算、令和二年度国税収納金整理資金受払計算書、令和二年度政府関係機関決算書	3.12.6	— 12.20 決算行政	継続審査		(12.21 財務大臣 の報告聴取) 12.21	12.21	—	継続審査	—	—	/	136		
令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	3.12.6	— 12.20 決算行政	継続審査		— 12.21	12.21	—	継続審査	—	—	/	136		
令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	3.12.6	— 12.20 決算行政	継続審査		— 12.21	12.21	—	継続審査	—	—	/	136		

1 本会議審議経過

○令和3年12月6日(月)

開会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

常任委員長辞任の件

本件は、次の各常任委員長の辞任を許可することに決した。

内閣委員長	森屋	宏君
総務委員長	浜田	昌良君
法務委員長	山本	香苗君
外交防衛委員長	長峯	誠君
財政金融委員長	佐藤	信秋君
文教科学委員長	太田	房江君
厚生労働委員長	小川	克巳君
農林水産委員長	上月	良祐君
決算委員長	野村	哲郎君
議院運営委員長	水落	敏栄君

常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

内閣委員長	徳茂	雅之君
総務委員長	平木	大作君
法務委員長	矢倉	克夫君
外交防衛委員長	馬場	成志君
財政金融委員長	豊田	俊郎君
文教科学委員長	元榮	太一郎君
厚生労働委員長	山田	宏君
農林水産委員長	山田	修路君
決算委員長	松村	祥史君
議院運営委員長	福岡	資麿君

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、

災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、

政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、

北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、

政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、

東日本大震災からの復興に当たり、その総合的な対策樹立に資するため委員40名から成る**東日本**

大震災復興特別委員会を設置することに全会一致をもって決し、地方創生並びに消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る地方創生及び消費者問題に関する特別委員会を設置することに決し、議長は、特別委員を指名した。

情報監視審査会委員辞任の件

本件は、藤井基之君、石川博崇君の辞任を許可することに決した。

情報監視審査会委員の選任

本件は、水落敏栄君、浜田昌良君を選任することに決した。

休憩 午前10時9分

再開 午後3時1分

日程第2 会期の件

本件は、16日間とすることに決した。

日程第3 国務大臣の演説に関する件

岸田内閣総理大臣は所信に関し、鈴木財務大臣は財政に関しそれぞれ演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散会 午後3時41分

○令和3年12月9日(木)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第2日)

小西洋之君、有村治子君は、それぞれ質疑をした。

残余の質疑は、延期することに決した。

散会 午前11時37分

○令和3年12月10日(金)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第3日)

山口那津男君、小林正夫君は、それぞれ質疑をした。

休憩 午前11時41分

再開 午後1時1分

休憩前に引き続き、浅田均君、田村智子君、青木愛君、野上浩太郎君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

永年在職議員表彰の件

本件は、議長発議により、国会議員として在職25年に達した議員長浜博行君を院議をもって表彰することに決し、議長は、次の表彰文を朗読した。

議員長浜博行君 君は国会議員としてその職にあること25年に及び常に憲政のために力を尽くされました

参議院は君の永年の功労に対しここに院議をもって表彰します

関口昌一君は、祝辞を述べた。

長浜博行君は、謝辞を述べた。

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員及び裁判官訴追委員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員中川雅治君、矢倉克夫君、同予備員大家敏志君、磯崎仁彦君、裁判官訴追委員古川俊治君、水岡俊一君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員、皇室経済会議予備議員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、次のとおり各種委員を指名し、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員等の職務を行う順序を決定し

た。

各種委員の選任

裁判官弾劾裁判所裁判員

野上 浩太郎君

安江 伸夫君

同予備員

宇都 隆史君(第1順位)

藤川 政人君(第2順位)

裁判官訴追委員

野村 哲郎君

小西 洋之君

同予備員

石井 浩郎君(第1順位)

皇室経済会議予備議員

水岡 俊一君(第2順位)

検察官適格審査会委員

西田 昌司君

吉川 沙織君

同予備委員

上野 通子君(西田昌司君の予備委員)

浜口 誠君(吉川沙織君の予備委員)

日本ユネスコ国内委員会委員

丸川 珠代君

野田 国義君

国土審議会委員

岡田 直樹君

藤井 基之君

各種委員の順位変更

裁判官訴追委員予備員

伊藤 孝恵君(第4順位を第3順位に変更)

芳賀 道也君(第5順位を第4順位に変更)

高木 かおり君(第3順位を第5順位に変更)

散会 午後3時52分

○令和3年12月20日(月)

開会 午後4時11分

元議員矢田部理君逝去につき哀悼の件

本件は、議長発議により院議をもって弔詞をささげることに関し、議長は弔詞を朗読した。

日程第1 国家公務員等の任命に関する件

本件は、地方財政審議会委員に小西砂千夫君を任命することに同意することに決し、地方財政審議会委員に西野範彦君を任命することに同意することに決し、地方財政審議会委員に野坂雅一君、宗田友子君を任命することに同意することに決し、地方財政審議会委員に星野菜穂子君を任命することに全会一致をもって同意することに決した。

令和三年度一般会計補正予算(第1号)

令和三年度特別会計補正予算(特第1号)

以上両案は、日程に追加し、予算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があつて、討論の

後、可決された。

令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆議院提出)

本案は、日程に追加し、内閣委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、全会一致をもって可決された。

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

本案は、日程に追加し、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、可決された。

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

本案は、日程に追加し、経済産業委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

本案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、可決された。

情報監視審査会の調査及び審査の報告

本件は、報告を聴取することに決し、情報監視審査会会長から報告があった。

散会 午後5時26分

○令和3年12月21日(火)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の報告に関する件(令和二年度決算の概要について)

本件は、鈴木財務大臣から報告があった後、藤末健三君、杉尾秀哉君、横山信一君、川合孝典君、柳ヶ瀬裕文君、岩渕友君がそれぞれ質疑をした。

休憩 午後0時9分

再開 午後3時1分

全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立に関する請願(5件)

本請願は、日程に追加し、厚生労働委員長の報告を省略し、全会一致をもって委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに全会一致をもって決した。

内閣委員会

- 一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

- 一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

- 一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

- 一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

- 一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

- 一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

- 一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

- 一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

- 一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

- 一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

- 一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

- 一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 一、令和二年度一般会計歳入歳出決算、令和二年度特別会計歳入歳出決算、令和二年度国税収納金整理資金受払計算書、令和二年度政府関係機関決算書
- 一、令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 一、令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

- 一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

- 一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

- 一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

- 一、政府開発援助等に関する調査

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

- 一、地方創生及び消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会

- 一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

国際経済・外交に関する調査会

- 一、国際経済・外交に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 一、国民生活・経済に関する調査

資源エネルギーに関する調査会

- 一、原子力等エネルギー・資源に関する調査

議長は、今国会の議事を終了するに当たり挨拶をした。

散会 午後3時4分

2 国務大臣の演説・報告・質疑一覧

国務大臣の演説及び質疑

演 説			質 疑	
年月日	事 項	演 説 者	月 日	質 疑 者
3. 12. 6	所信表明演説 財政演説	岸田内閣総理大臣 鈴木財務大臣	12. 9	小西 洋之君(立憲) 有村 治子君(自民)
			12. 10	山口 那津男君(公明) 小林 正夫君(民主) 浅田 均君(維新) 田村 智子君(共産) 青木 愛君(立憲) 野上 浩太郎君(自民)

国務大臣の報告及び質疑

演 説			質 疑	
年月日	事 項	演 説 者	月 日	質 疑 者
3. 12. 21	令和二年度決算の概要について	鈴木財務大臣	同日	藤末 健三君(自民) 杉尾 秀哉君(立憲) 横山 信一君(公明) 川合 孝典君(民主) 柳ヶ瀬 裕文君(維新) 岩渕 友君(共産)

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (21名)

委員長	徳茂 雅之 (自民)	有村 治子 (自民)	塩村 あやか (立憲)
理事	太田 房江 (自民)	磯崎 仁彦 (自民)	杉尾 秀哉 (立憲)
理事	上月 良祐 (自民)	古賀 友一郎 (自民)	高瀬 弘美 (公明)
理事	江崎 孝 (立憲)	高野 光二郎 (自民)	柴田 巧 (維新)
理事	浜田 昌良 (公明)	山田 太郎 (自民)	高木 かおり (維新)
理事	磯崎 哲史 (民主)	山谷 えり子 (自民)	市田 忠義 (共産)
	赤池 誠章 (自民)	石川 大我 (立憲)	田村 智子 (共産)

(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（内閣委員長提出）であり、可決した。

また、本委員会付託の請願3種類21件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案は、令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金の支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら使用することができるようにするため、同給付金について、差押えを禁止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

(2) 委員会経過

○令和3年12月20日(月) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 令和三年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第7号）（衆議院提出）について提出者衆議院内閣委員長上野賢一郎君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第7号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和3年12月21日(火) (第2回)

- 請願第27号外20件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	平木	大作 (公明)	進藤	金日子 (自民)	吉川	沙織 (立憲)
理事	滝波	宏文 (自民)	中西	祐介 (自民)	吉田	忠智 (立憲)
理事	柘植	芳文 (自民)	長谷川	岳 (自民)	谷合	正明 (公明)
理事	木戸口	英司 (立憲)	堀井	巖 (自民)	小林	正夫 (民主)
理事	若松	謙維 (公明)	松下	新平 (自民)	芳賀	道也 (民主)
理事	柳ヶ瀬	裕文 (維新)	三浦	靖 (自民)	片山	虎之助 (維新)
	石井	浩郎 (自民)	山本	順三 (自民)	伊藤	岳 (共産)
	江島	潔 (自民)	小沢	雅仁 (立憲)		
	片山	さつき (自民)	岸	真紀子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和3年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を減額する等の改正を行おうとするものである。

委員会の質疑においては、地方交付税財源となる国税収入を正確に見積もる必要性、臨時財政対策債の廃止に向けた考え方、特別交付税の算定の在り方等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

(2) 委員会経過

○令和3年12月20日(月) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について金子総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、田畑総務副大臣、佐藤厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

(閣法第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

○令和3年12月21日(火) (第2回)

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

法務委員会

委員一覧 (21名)

委員長	矢倉	克夫 (公明)	加田	裕之 (自民)	石川	博崇 (公明)
理事	清水	真人 (自民)	中川	雅治 (自民)	川合	孝典 (民主)
理事	高橋	克法 (自民)	福岡	資麿 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	有田	芳生 (立憲)	森	まさこ (自民)	高良	鉄美 (沖縄)
理事	安江	伸夫 (公明)	山崎	正昭 (自民)	嘉田	由紀子 (碧水)
理事	清水	貴之 (維新)	山下	雄平 (自民)	小川	敏夫 (無)
	岡田	広 (自民)	真山	勇一 (立憲)	山東	昭子 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願3種類12件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第28号外11件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	馬場	成志 (自民)	佐藤	正久 (自民)	福山	哲郎 (立憲)
理事	宇都	隆史 (自民)	中曽根	弘文 (自民)	山口	那津男 (公明)
理事	和田	政宗 (自民)	中西	哲 (自民)	上田	清司 (民主)
理事	小西	洋之 (立憲)	松川	るい (自民)	浅田	均 (維新)
理事	高橋	光男 (公明)	三宅	伸吾 (自民)	鈴木	宗男 (維新)
理事	井上	哲士 (共産)	田島	麻衣子 (立憲)	伊波	洋一 (沖縄)
	岩本	剛人 (自民)	羽田	次郎 (立憲)	— 欠員1名 —	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された条約及び法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願5種類53件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第1号外52件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	豊田	俊郎 (自民)	末松	信介 (自民)	杉	久武 (公明)
理事	西田	昌司 (自民)	武見	敬三 (自民)	大塚	耕平 (民主)
理事	藤末	健三 (自民)	藤川	政人 (自民)	音喜多	駿 (維新)
理事	森屋	宏 (自民)	宮沢	洋一 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	牧山	ひろえ (立憲)	宮島	喜文 (自民)	大門	実紀史 (共産)
理事	山本	博司 (公明)	勝部	賢志 (立憲)	浜田	聡 (みん)
	大家	敏志 (自民)	熊谷	裕人 (立憲)	渡辺	喜美 (みん)
	櫻井	充 (自民)	古賀	之士 (立憲)		
	自見	はなこ (自民)	難波	奨二 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

文 教 科 学 委 員 会

委員一覧 (20名)

委員長	元 榮 太一郎 (自民)	竹内 功 (自民)	横山 信一 (公明)
理事	今井 絵理子 (自民)	丸川 珠代 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
理事	上野 通子 (自民)	水落 敏栄 (自民)	梅村 みずほ (維新)
理事	堂故 茂 (自民)	水岡 俊一 (立憲)	吉良 よし子 (共産)
理事	宮沢 由佳 (立憲)	宮口 治子 (立憲)	船後 靖彦 (れ新)
	世耕 弘成 (自民)	蓮 舫 (立憲)	— 欠員1名 —
	高橋 はるみ (自民)	佐々木さやか (公明)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願4種類25件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第30号外24件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山田	宏 (自民)	羽生田	俊 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理事	石田	昌宏 (自民)	比嘉	奈津美 (自民)	秋野	公造 (公明)
理事	小川	克巳 (自民)	藤井	基之 (自民)	竹谷	とし子 (公明)
理事	川田	龍平 (立憲)	古川	俊治 (自民)	足立	信也 (民主)
理事	山本	香苗 (公明)	本田	顕子 (自民)	東	徹 (維新)
理事	田村	まみ (民主)	三原	じゅん子 (自民)	梅村	聡 (維新)
	衛藤	晟一 (自民)	石垣	のりこ (立憲)	倉林	明子 (共産)
	島村	大 (自民)	打越	さく良 (立憲)		
	そのだ	修光 (自民)	福島	みずほ (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願10種類91件のうち、1種類5件を採択した。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 請願第37号外4件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第35号外85件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

農林水産委員会

委員一覧 (21名)

委員長	山田	修路 (自民)	佐藤	啓 (自民)	横沢	高德 (立憲)
理事	酒井	庸行 (自民)	野上	浩太郎 (自民)	下野	六太 (公明)
理事	藤木	眞也 (自民)	野村	哲郎 (自民)	西田	実仁 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	舞立	昇治 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	田名部	匡代 (立憲)	宮崎	雅夫 (自民)	舟山	康江 (民主)
理事	紙	智子 (共産)	小沼	巧 (立憲)	石井	苗子 (維新)
	小野田	紀美 (自民)	郡司	彰 (立憲)	須藤	元気 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	石橋	通宏 (立憲)	石井	正弘 (自民)	森本	真治 (立憲)
理事	青山	繁晴 (自民)	岡田	直樹 (自民)	河野	義博 (公明)
理事	宮本	周司 (自民)	金子	原二郎 (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	矢田	わか子 (民主)	北村	経夫 (自民)	三浦	信祐 (公明)
理事	山崎	真之輔 (民主)	松村	祥史 (自民)	石井	章 (維新)
理事	岩渕	友 (共産)	吉川	ゆうみ (自民)	ながえ	孝子 (碧水)
	阿達	雅志 (自民)	森	ゆうこ (立憲)	安達	澄 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案は、情報通信技術の進展及び我が国を取り巻く国際経済環境の変化等に伴い、特定高度情報通信技術活用システムに不可欠な特定半導体が我が国の技術の向上により国内で安定的に生産されることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設、認定特定半導体生産施設整備等事業者に対する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による助成等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、我が国の半導体戦略の過去の教訓を踏まえた今後の方向性、半導体の生産確保に対する財政支援の在り方、半導体関連人材の確保・育成の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

(2) 委員会経過

○令和3年12月20日(月) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）

について萩生田経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、石井経済産業副大臣、吉川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、森本真治君（立憲）、河野義博君（公明）、矢田わか子君（民主）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

（閣法第2号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、碧水、無（安達澄君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年12月21日（火）（第2回）

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	齋藤 嘉隆 (立憲)	佐藤 信秋 (自民)	伊藤 孝江 (公明)
理事	足立 敏之 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	大野 泰正 (自民)	長峯 誠 (自民)	榛葉 賀津也 (民主)
理事	長浜 博行 (立憲)	牧野 たかお (自民)	浜野 喜史 (民主)
理事	塩田 博昭 (公明)	増子 輝彦 (自民)	室井 邦彦 (維新)
理事	浜口 誠 (民主)	渡辺 猛之 (自民)	武田 良介 (共産)
	青木 一彦 (自民)	野田 国義 (立憲)	木村 英子 (れ新)
	朝日 健太郎 (自民)	白 眞勲 (立憲)	
	こやり 隆史 (自民)	鉢呂 吉雄 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願 1 種類14件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第242号外13件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

環境委員会

委員一覧 (20名)

委員長	徳永	エリ (立憲)	尾辻	秀久 (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	滝沢	求 (自民)	関口	昌一 (自民)	柳田	稔 (民主)
理事	三木	亨 (自民)	二之湯	智 (自民)	山下	芳生 (共産)
理事	青木	愛 (立憲)	松山	政司 (自民)	寺田	静 (無)
理事	片山	大介 (維新)	芝	博一 (立憲)	橋本	聖子 (無)
	石井	準一 (自民)	那谷屋	正義 (立憲)	平山	佐知子 (無)
	猪口	邦子 (自民)	熊野	正士 (公明)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願1種類14件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第125号外13件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	上田	清司 (民主)	三浦	靖 (自民)	山口	那津男 (公明)
理事	衛藤	晟一 (自民)	山田	太郎 (自民)	小林	正夫 (民主)
	赤池	誠章 (自民)	渡辺	猛之 (自民)	高木	かおり (維新)
	石井	正弘 (自民)	郡司	彰 (立憲)	小池	晃 (共産)
	大家	敏志 (自民)	難波	奨二 (立憲)	木村	英子 (れ新)
	中西	祐介 (自民)	福山	哲郎 (立憲)	ながえ	孝子 (碧水)
	野村	哲郎 (自民)	谷合	正明 (公明)		(会期終了日 現在)

審議概観

委員会及び合同審査会を開くに至らなかった。

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	山本 順三（自民）	佐藤 正久（自民）	小西 洋之（立憲）
理事	こやり 隆史（自民）	進藤 金日子（自民）	田島 麻衣子（立憲）
理事	藤川 政人（自民）	滝波 宏文（自民）	福島 みずほ（立憲）
理事	堀井 巖（自民）	比嘉 奈津美（自民）	森屋 隆（立憲）
理事	山下 雄平（自民）	藤木 眞也（自民）	矢倉 克夫（公明）
理事	白 眞勲（立憲）	丸川 珠代（自民）	安江 伸夫（公明）
理事	森本 真治（立憲）	三木 亨（自民）	山本 香苗（公明）
理事	杉 久武（公明）	宮島 喜文（自民）	若松 謙維（公明）
理事	浅田 均（維新）	宮本 周司（自民）	磯崎 哲史（民主）
理事	山添 拓（共産）	森屋 宏（自民）	田村 まみ（民主）
	青山 繁晴（自民）	山谷 えり子（自民）	浜口 誠（民主）
	上野 通子（自民）	和田 政宗（自民）	石井 苗子（維新）
	小川 克巳（自民）	石垣 のりこ（立憲）	片山 大介（維新）
	岡田 広（自民）	打越 さく良（立憲）	田村 智子（共産）
	片山 さつき（自民）	熊谷 裕人（立憲）	大門 実紀史（共産）

（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された案件は、令和三年度補正予算2案であり、いずれも可決した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔予算の審査〕

令和三年度補正予算2案（第1号及び特第1号）は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、租税及印紙収入等の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額を行うものである。補正予算2案は、12月6日国会に提出され、20日に成立した。

委員会では、衆議院からの送付の後、12月16日に財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日から質疑に入り、20日には締めくくり質疑を行い、討論の後に採決の結果、補正予算2案は可決された。

委員会の質疑においては、財政健全化に関する政府の基本的認識、基金に対する財政措置の在り方、子育て世帯への臨時特別給付の実施方法、保育士、看護師等の賃金引上げのための予算措置、コロナ禍における医療提供体制整備及び教育予算確保等の重要性、生活困窮者支援の在り方、雇用調整助成金の意義と失業抑制効果、建設工事受注動態統計の書換えが経済財政政策に与えた影響、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しの見通し、水際対策も含めた変異株への対応、マイナンバーカードの普及・活用策、拉致問題解決に

向けた政府の取組、今後の日露外交に関する見通し、国家賠償請求訴訟において請求を認諾した経緯等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和3年12月16日(木) (第1回)

— 総括質疑 —

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和三年度一般会計補正予算(第1号) (衆議院送付)

令和三年度特別会計補正予算(特第1号) (衆議院送付)

以上両案について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた後、岸田内閣総理大臣、鈴木財務大臣、斉藤国土交通大臣、金子総務大臣、山際国務大臣、林外務大臣、堀内国務大臣、古川法務大臣、岸防衛大臣、二之湯内閣府特命担当大臣、山口環境大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、西銘復興大臣、末松文部科学大臣、野田内閣府特命担当大臣、若宮内閣府特命担当大臣、松野国務大臣、渡辺国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(立憲)、木戸口英司君(立憲)、宮沢由佳君(立憲)、有田芳生君(立憲)、藤井基之君(自民)、長谷川岳君(自民)

○令和3年12月17日(金) (第2回)

— 総括質疑 —

○令和三年度一般会計補正予算(第1号) (衆議院送付)

令和三年度特別会計補正予算(特第1号) (衆議院送付)

以上両案について岸田内閣総理大臣、後藤厚生労働大臣、牧島デジタル大臣、金子総務大臣、古川法務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣、山際国務大臣、野田国務大臣、松野内閣官房長官、斉藤国土交通大臣、萩生田経済産業大臣、鈴木財務大臣、岸防衛大臣、末松文部科学大臣、林外務大臣、二之湯内閣府特命担当大臣、佐藤厚生労働副大臣、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

小野田紀美君(自民)、山本香苗君(公明)、里見隆治君(公明)、足立信也君(民主)、浜口誠君(民主)、音喜多駿君(維新)、鈴木宗男君(維新)、小池晃君(共産)

○令和3年12月20日(月) (第3回)

— 締めくくり質疑 —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和三年度一般会計補正予算(第1号) (衆議院送付)

令和三年度特別会計補正予算(特第1号) (衆議院送付)

以上両案について岸田内閣総理大臣、金子農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、野田内閣府特命担当大臣、後藤厚生労働大臣、金子総務大臣、林外務大臣、山際国務大臣、堀内国務大臣、末松文部科学大臣、西銘復興大臣、二之湯内閣府特命担当大臣、鈴木財務大臣、萩生田経済産業大臣、山口環境大臣、牧島国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

山下雄平君（自民）、森本真治君（立憲）、若松謙維君（公明）、浜口誠君（民主）、片山大介君（維新）、山添拓君（共産）

（令和三年度補正予算）

賛成会派 自民、公明

反対会派 立憲、民主、維新、共産

○令和3年12月21日（火）（第4回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

決算委員会

委員一覧 (30名)

委員長	松村 祥史 (自民)	大野 泰正 (自民)	川田 龍平 (立憲)
理事	古賀 友一郎 (自民)	太田 房江 (自民)	塩村 あやか (立憲)
理事	羽生田 俊 (自民)	酒井 庸行 (自民)	羽田 次郎 (立憲)
理事	牧野 たかお (自民)	滝沢 求 (自民)	佐々木 さやか (公明)
理事	杉尾 秀哉 (立憲)	中川 雅治 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	宮崎 勝 (公明)	西田 昌司 (自民)	平木 大作 (公明)
理事	芳賀 道也 (民主)	森 まさこ (自民)	柴田 巧 (維新)
	足立 敏之 (自民)	山田 俊男 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
	今井 絵理子 (自民)	小沼 巧 (立憲)	岩淵 友 (共産)
	宇都 隆史 (自民)	勝部 賢志 (立憲)	武田 良介 (共産)

(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された案件は、令和二年度決算外2件（第207回国会提出）であり、いずれも審査継続とした。

〔令和二年度決算の審査〕

令和二年度決算外2件は、第207回国会の12月6日に提出され、12月21日の本会議において概要報告及び質疑が行われた後、本委員会に付託され、同日の委員会において鈴木財務大臣から概要説明を聴取した。

〔国政調査〕

12月21日、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件について、森田会計検査院長から説明を聴取した。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
 - 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査を行うことを決定した。
 - 令和二年度一般会計歳入歳出決算、令和二年度特別会計歳入歳出決算、令和二年度国税収納金整理資金受払計算書、令和二年度政府関係機関決算書
令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書
令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 以上3件について鈴木財務大臣から説明を聴いた後、会計検査院の検査報告について森田会計検査

院長から説明を聴いた。

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件について森田会計検査院長から説明を聴いた。
- 令和二年度決算外2件の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	吉田 忠智 (立憲)	小野田 紀美 (自民)	岸 真紀子 (立憲)
理事	北村 経夫 (自民)	武見 敬三 (自民)	蓮 舫 (立憲)
理事	そのだ 修光 (自民)	柘植 芳文 (自民)	秋野 公造 (公明)
理事	長峯 誠 (自民)	堂故 茂 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	古賀 之士 (立憲)	中西 哲 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	横山 信一 (公明)	藤末 健三 (自民)	三浦 信祐 (公明)
理事	梅村 聡 (維新)	松下 新平 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
理事	吉良 よし子 (共産)	三原じゅん子 (自民)	大塚 耕平 (民主)
	阿達 雅志 (自民)	石川 大我 (立憲)	清水 貴之 (維新)
	有村 治子 (自民)	石橋 通宏 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	石田 昌宏 (自民)	江崎 孝 (立憲)	浜田 聡 (みんな)
	猪口 邦子 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

議院運営委員会

委員一覧 (25名)

委員長	福岡	資麿 (自民)	朝日	健太郎 (自民)	横沢	高德 (立憲)
理事	江島	潔 (自民)	石井	浩郎 (自民)	塩田	博昭 (公明)
理事	高野	光二郎 (自民)	佐藤	啓 (自民)	高橋	光男 (公明)
理事	舞立	昇治 (自民)	清水	真人 (自民)	山崎	真之輔 (民主)
理事	野田	国義 (立憲)	自見	はなこ (自民)	石井	章 (維新)
理事	吉川	沙織 (立憲)	竹内	功 (自民)		
理事	河野	義博 (公明)	本田	颯子 (自民)		
理事	浜野	喜史 (民主)	松川	るい (自民)		
理事	東	徹 (維新)	長浜	博行 (立憲)		
理事	倉林	明子 (共産)	宮口	治子 (立憲)		(会期終了日 現在)

庶務関係小委員 (15名)

小委員長	石井	浩郎 (自民)	高野	光二郎 (自民)	河野	義博 (公明)
	朝日	健太郎 (自民)	舞立	昇治 (自民)	高橋	光男 (公明)
	江島	潔 (自民)	野田	国義 (立憲)	浜野	喜史 (民主)
	佐藤	啓 (自民)	横沢	高德 (立憲)	東	徹 (維新)
	清水	真人 (自民)	吉川	沙織 (立憲)	倉林	明子 (共産)
						(3.12.6 現在)

図書館運営小委員 (15名)

小委員長	長浜	博行 (立憲)	本田	颯子 (自民)	河野	義博 (公明)
	江島	潔 (自民)	舞立	昇治 (自民)	塩田	博昭 (公明)
	自見	はなこ (自民)	松川	るい (自民)	浜野	喜史 (民主)
	高野	光二郎 (自民)	野田	国義 (立憲)	東	徹 (維新)
	竹内	功 (自民)	吉川	沙織 (立憲)	倉林	明子 (共産)
						(3.12.6 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、衆議院提出の1件であり、可決した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案は、議長、副議長及び議員の歳費の月額について、令和4年7月31日までの間、2割削減するものである。

本法律案は、12月15日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、20日に全会一致をもって可決された。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

一、理事の補欠選任を行った。

一、内閣委員長、総務委員長、法務委員長、外交防衛委員長、財政金融委員長、文教科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、決算委員長及び議院運営委員長の辞任及びその補欠選任について決定した。

一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会、地方創生及び消費者問題に関する特別委員会及び東日本大震災復興特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

自由民主党・国民の声10人、立憲民主・社民4人、公明党3人、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各1人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

自由民主党・国民の声9人、立憲民主・社民4人、公明党2人、国民民主党・新緑風会、日本維新の会、日本共産党、沖縄の風及び碧水会各1人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

自由民主党・国民の声17人、立憲民主・社民7人、公明党4人、国民民主党・新緑風会3人、日本維新の会及び日本共産党各2人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

自由民主党・国民の声10人、立憲民主・社民4人、公明党2人、国民民主党・新緑風会、日本維新の会、日本共産党及びみんなの党各1人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

自由民主党・国民の声14人、立憲民主・社民5人、公明党3人、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各2人、沖縄の風及びれいわ新選組各1人 計30人

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

自由民主党・国民の声12人、立憲民主・社民5人、公明党3人、国民民主党・新緑風会及び日本維新の会各2人、日本共産党1人 計25人

東日本大震災復興特別委員会

自由民主党・国民の声17人、立憲民主・社民7人、公明党5人、国民民主党・新緑風会及び日本維新の会各3人、日本共産党2人、れいわ新選組、碧水会及びみんなの党各1人 計40人

一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

自由民主党・国民の声7人、立憲民主・社民3人、公明党2人、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各1人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

一、情報監視審査会委員の辞任及び補欠選任について決定した。

一、会期を16日間とすることに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○令和3年12月9日(木) (第2回)

一、本会議における内閣総理大臣及び財務大臣の演説に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、日取り 12月9日及び10日

ロ、時 間 自由民主党・国民の声60分、立憲民主・社民50分、公明党30分、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各20分

ハ、人 数 自由民主党・国民の声及び立憲民主・社民各2人、公明党、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各1人

ニ、順 序 1立憲民主・社民 2自由民主党・国民の声 3公明党 4国民民主党・新緑風会
5日本維新の会 6日本共産党 7立憲民主・社民 8自由民主党・国民の声

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○令和3年12月10日(金) (第3回)

一、国会議員として在職期間が25年に達した議員長浜博行君を院議をもって表彰することに決定した。

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員、同予備員、皇室経済会議予備議員、検察官適格審査会委員、同予備委員、日本ユネスコ国内委員会委員及び国土審議会委員の選任について決定した。

一、国土審議会特別委員の推薦について決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○令和3年12月20日(月) (第4回)

一、地方財政審議会委員の任命同意に関する件について田畑総務副大臣から説明を聴いた後、同意することに決定した。

一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)(衆議院提出)について提出者衆議院議院運営委員長山口俊一君から趣旨説明を聴き、衆議院議院運営委員長代理盛山正仁君及び同青柳陽一郎君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

東徹君(維新)

(衆第8号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

一、元議員故矢田部理君に対し、院議をもって弔詞をささげること決定した。

一、本会議において情報監視審査会の報告を聴取することに決定した。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○令和3年12月21日(火) (第5回)

一、地方制度調査会委員の推薦について決定した。

一、本会議における令和二年度決算の概要についての財務大臣の報告に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、時 間 自由民主党・国民の声10分、立憲民主・社民15分、公明党、国民民主党・新緑風会、日本維新の会及び日本共産党各10分

ロ、人 数 各派1人

ハ、順 序 大会派順

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 一、閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。
- 一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

懲罰委員会

委員一覧 (10名)

委員長	室井	邦彦 (維新)	関口	昌一 (自民)	榛葉	賀津也 (民主)
理事	尾辻	秀久 (自民)	藤井	基之 (自民)	市田	忠義 (共産)
理事	野上	浩太郎 (自民)	水岡	俊一 (立憲)		
	世耕	弘成 (自民)	山本	博司 (公明)		(会期終了日 現在)

委員会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

○理事の補欠選任を行った。

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	佐々木さやか (公明)	清水	真人 (自民)	熊谷	裕人 (立憲)
理事	足立 敏之 (自民)	自見	はなこ (自民)	塩村	あやか (立憲)
理事	そのだ 修光 (自民)	滝沢	求 (自民)	塩田	博昭 (公明)
理事	野田 国義 (立憲)	野村	哲郎 (自民)	小林	正夫 (民主)
理事	竹谷 とし子 (公明)	藤木	眞也 (自民)	室井	邦彦 (維新)
	大野 泰正 (自民)	森屋	宏 (自民)	武田	良介 (共産)
	酒井 庸行 (自民)	小沼	巧 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	榛葉 賀津也 (民主)	猪口 邦子 (自民)	吉田 忠智 (立憲)
理事	今井 絵理子 (自民)	高橋 はるみ (自民)	高瀬 弘美 (公明)
理事	長谷川 岳 (自民)	滝沢 求 (自民)	鈴木 宗男 (維新)
理事	勝部 賢志 (立憲)	鶴保 庸介 (自民)	紙 智子 (共産)
理事	河野 義博 (公明)	比嘉 奈津美 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
	有村 治子 (自民)	石川 大我 (立憲)	ながえ 孝子 (碧水)
	石田 昌宏 (自民)	徳永 エリ (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

○沖縄及び北方問題に関するの対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○開会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	松下	新平 (自民)	柘植	芳文 (自民)	宮口	治子 (立憲)
理事	石井	準一 (自民)	徳茂	雅之 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理事	古賀	友一郎 (自民)	長峯	誠 (自民)	吉川	沙織 (立憲)
理事	西田	昌司 (自民)	比嘉	奈津美 (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	牧山	ひろえ (立憲)	藤末	健三 (自民)	杉	久武 (公明)
理事	谷合	正明 (公明)	三原	じゅん子 (自民)	山本	博司 (公明)
理事	舟山	康江 (民主)	森屋	宏 (自民)	足立	信也 (民主)
理事	石井	章 (維新)	山下	雄平 (自民)	山崎	真之輔 (民主)
	岩本	剛人 (自民)	山田	修路 (自民)	柴田	巧 (維新)
	北村	経夫 (自民)	青木	愛 (立憲)	井上	哲士 (共産)
	竹内	功 (自民)	小西	洋之 (立憲)	山下	芳生 (共産)
	武見	敬三 (自民)	鉢呂	吉雄 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

○政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	山谷 えり子 (自民)	岡田 広 (自民)	白 眞勲 (立憲)
理事	清水 真人 (自民)	島村 大 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	宮本 周司 (自民)	豊田 俊郎 (自民)	柳田 稔 (民主)
理事	森 ゆうこ (立憲)	長峯 誠 (自民)	高木 かおり (維新)
理事	三浦 信祐 (公明)	丸川 珠代 (自民)	武田 良介 (共産)
	石井 浩郎 (自民)	有田 芳生 (立憲)	浜田 聡 (みん)
	衛藤 晟一 (自民)	打越 さく良 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

○北朝鮮による拉致問題等に関する対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	青木	一彦 (自民)	高橋	克法 (自民)	羽田	次郎 (立憲)
理事	青山	繁晴 (自民)	藤井	基之 (自民)	秋野	公造 (公明)
理事	大野	泰正 (自民)	本田	顕子 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
理事	北村	経夫 (自民)	牧野	たかお (自民)	磯崎	哲史 (民主)
理事	真山	勇一 (立憲)	松山	政司 (自民)	梅村	聡 (維新)
理事	高橋	光男 (公明)	山田	太郎 (自民)	清水	貴之 (維新)
理事	大塚	耕平 (民主)	山本	順三 (自民)	井上	哲士 (共産)
	小川	克巳 (自民)	古賀	之士 (立憲)	伊藤	岳 (共産)
	加田	裕之 (自民)	田島	麻衣子 (立憲)	高良	鉄美 (沖縄)
	佐藤	正久 (自民)	長浜	博行 (立憲)	船後	靖彦 (れ新)

(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

○政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	古川	俊治 (自民)	藤末	健三 (自民)	伊藤	孝江 (公明)
理事	阿達	雅志 (自民)	堀井	巖 (自民)	熊野	正士 (公明)
理事	上野	通子 (自民)	本田	顕子 (自民)	伊藤	孝恵 (民主)
理事	三木	亨 (自民)	宮崎	雅夫 (自民)	田村	まみ (民主)
理事	川田	龍平 (立憲)	山田	俊男 (自民)	浅田	均 (維新)
理事	安江	伸夫 (公明)	岸	真紀子 (立憲)	柳ヶ瀬	裕文 (維新)
	太田	房江 (自民)	斎藤	嘉隆 (立憲)	大門	実紀史 (共産)
	進藤	金日子 (自民)	福島	みずほ (立憲)		
	馬場	成志 (自民)	宮沢	由佳 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日(火) (第2回)

- 地方創生及び消費者問題に関する総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	那谷屋 正義（立憲）	そのだ 修光（自民）	宮崎 勝（公明）
理事	小野田 紀美（自民）	滝波 宏文（自民）	若松 謙維（公明）
理事	進藤 金日子（自民）	堂故 茂（自民）	浜野 喜史（民主）
理事	羽生田 俊（自民）	福岡 資麿（自民）	矢田 わか子（民主）
理事	和田 政宗（自民）	増子 輝彦（自民）	石井 苗子（維新）
理事	江崎 孝（立憲）	宮島 喜文（自民）	梅村 みずほ（維新）
理事	小沢 雅仁（立憲）	宮本 周司（自民）	音喜多 駿（維新）
理事	横山 信一（公明）	森 まさこ（自民）	岩渕 友（共産）
理事	芳賀 道也（民主）	石垣 のりこ（立憲）	紙 智子（共産）
	朝日 健太郎（自民）	木戸口 英司（立憲）	木村 英子（れ新）
	石田 昌宏（自民）	田名部 匡代（立憲）	嘉田 由紀子（碧水）
	片山 さつき（自民）	横沢 高德（立憲）	渡辺 喜美（みん）
	佐藤 啓（自民）	石川 博崇（公明）	
	酒井 庸行（自民）	新妻 秀規（公明）	（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第207回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○令和3年12月6日（月）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年12月21日（火）（第2回）

○東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	猪口 邦子（自民）	小沼 巧（立憲）
理 事	朝日 健太郎（自民）	今井 絵理子（自民）	田島 麻衣子（立憲）
理 事	柘植 芳文（自民）	宇都 隆史（自民）	横沢 高德（立憲）
理 事	松川 るい（自民）	上野 通子（自民）	熊野 正士（公明）
理 事	森本 真治（立憲）	小野田 紀美（自民）	宮崎 勝（公明）
理 事	高橋 光男（公明）	太田 房江（自民）	高良 鉄美（沖縄）
理 事	川合 孝典（民主）	森 まさこ（自民）	ながえ 孝子（碧水）
理 事	柳ヶ瀬 裕文（維新）	吉川 ゆうみ（自民）	
理 事	伊藤 岳（共産）	石川 大我（立憲）	（会期終了日 現在）

調査会経過

○令和3年12月21日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	芝	博一 (立憲)	足立	敏之 (自民)	勝部	賢志 (立憲)
理 事	小川	克巳 (自民)	高橋	克法 (自民)	宮口	治子 (立憲)
理 事	中西	哲 (自民)	堂故	茂 (自民)	佐々木	さやか (公明)
理 事	和田	政宗 (自民)	羽生田	俊 (自民)	下野	六太 (公明)
理 事	牧山	ひろえ (立憲)	藤川	政人 (自民)	伊藤	孝恵 (民主)
理 事	安江	伸夫 (公明)	三宅	伸吾 (自民)	梅村	みずほ (維新)
理 事	大塚	耕平 (民主)	山田	太郎 (自民)	浜田	聡 (みん)
理 事	高木	かおり (維新)	山田	俊男 (自民)		
理 事	岩淵	友 (共産)	石垣	のりこ (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。

本調査会では、3年間の調査テーマである「誰もが安心できる社会の実現」の下、1年目は「困難を抱える人々の現状」、2年目は「困難を抱える人々への対応」について鋭意調査を進めてきた。

今国会において協議を行った結果、3年目は「困難に寄り添う支援の構築」について調査を進めることに決定し、12月21日、その旨を調査会に報告した。

(2) 調査会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	宮沢	洋一 (自民)	阿達	雅志 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理 事	こやり	隆史 (自民)	佐藤	啓 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理 事	滝波	宏文 (自民)	自見	はなこ (自民)	河野	義博 (公明)
理 事	宮島	喜文 (自民)	高野	光二郎 (自民)	杉	久武 (公明)
理 事	野田	国義 (立憲)	高橋	はるみ (自民)	舟山	康江 (民主)
理 事	塩田	博昭 (公明)	藤木	眞也 (自民)	音喜多	駿 (維新)
理 事	田村	まみ (民主)	三浦	靖 (自民)	市田	忠義 (共産)
理 事	梅村	聡 (維新)	宮崎	雅夫 (自民)		
理 事	山添	拓 (共産)	岸	真紀子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、1年目は「エネルギーの安定供給」を調査項目として取り上げ、第201回国会の令和2年6月10日に調査報告書(中間報告)を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は「資源の安定供給等」を調査項目として取り上げ、第204回国会の令和3年6月2日に調査報告書(中間報告)を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会において、理事会等で協議を行った結果、3年目は「資源エネルギーの持続可能性」について調査を進めることに決定した。

(2) 調査会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

3 憲法審査会

委員一覧 (45名)

会 長	中川 雅治 (自民)	古賀 友一郎 (自民)	杉尾 秀哉 (立憲)
幹 事	有村 治子 (自民)	上月 良祐 (自民)	羽田 次郎 (立憲)
幹 事	石井 準一 (自民)	佐藤 正久 (自民)	白 眞勲 (立憲)
幹 事	西田 昌司 (自民)	中曾根 弘文 (自民)	福島 みずほ (立憲)
幹 事	藤末 健三 (自民)	古川 俊治 (自民)	伊藤 孝江 (公明)
幹 事	熊谷 裕人 (立憲)	堀井 巖 (自民)	平木 大作 (公明)
幹 事	小西 洋之 (立憲)	舞立 昇治 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
幹 事	西田 実仁 (公明)	丸川 珠代 (自民)	山本 香苗 (公明)
幹 事	足立 信也 (民主)	元榮 太一郎 (自民)	川合 孝典 (民主)
幹 事	片山 大介 (維新)	山下 雄平 (自民)	矢田 わか子 (民主)
幹 事	山添 拓 (共産)	山田 宏 (自民)	浅田 均 (維新)
	青山 繁晴 (自民)	山谷 えり子 (自民)	東 徹 (維新)
	衛藤 晟一 (自民)	有田 芳生 (立憲)	吉良 よし子 (共産)
	岡田 広 (自民)	打越 さく良 (立憲)	山下 芳生 (共産)
	片山 さつき (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	渡辺 喜美 (みん)

(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

第207回国会において、本審査会に付託された議案はなく、付託された請願2種類27件は、いずれも保留とした。

(2) 審査会経過

○令和3年12月21日(火) (第1回)

○幹事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○請願第14号外26件を審査した。

4 情報監視審査会

委員一覧（8名）

会 長	水落 敏栄（自民）	堀井 巖（自民）	浜田 昌良（公明）
	猪口 邦子（自民）	古賀 之士（立憲）	浜口 誠（民主）
	こやり 隆史（自民）	牧山 ひろえ（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

12月6日の本会議で2名の委員の辞任が許可された後、新たに2名の委員が選任された。同日、選任された2名の委員により、審査会の会議録の中で特に秘密を要するものと決議した部分及び審査会に提出又は提示された特定秘密について、他に漏らさないことを誓う旨の宣誓が行われ、その後に開会された審査会において会長が選任された。

〔調査の経過〕

今国会においては、まず、年次報告書（調査及び審査の経過及び結果を記載した報告書（対象期間は令和2年9月1日から令和3年9月30日までの間））を取りまとめ、議長に提出した。

次に、特定秘密の保護に関する法律第19条により令和3年6月11日に政府から国会に提出された「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について、小林国務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴き、政府参考人に対し質疑を行った。また、本審査会の年次報告書（令和2年11月）における指摘事項について、政府参考人から説明を聴き、政府参考人に対し質疑を行った。さらに、令和3年6月24日に内閣府独立公文書管理監から内閣総理大臣に提出された「特定秘密の指定及びその解除並びに特定行政文書ファイル等の管理について独立公文書管理監等がとった措置の概要に関する報告」について、政府参考人から説明を聴き、政府参考人に対し質疑を行った。

〔調査の概要〕

12月10日、年次報告書（令和3年12月）を決定し、議長に提出した。また、同日、調査及び審査の報告を申し出ることを決定し、12月20日の本会議で会長が報告した。

12月14日、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について、小林国務大臣から説明を聴いた。

12月21日、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について政府参考人から補足説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。また、本審査会の年次報告書（令和2年11月）における指摘事項について政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。さらに、「特定秘密の指定及びその解除並びに特定行政文書ファイル等の管理について独立公文書管理監等がとった措置の概要に関する報

告」について政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

(2) 審査会経過

○令和3年12月6日(月) (第1回)

- 議員その他の者の傍聴を許すものとすることに決定した。
- 会長の補欠選任を行った。

○令和3年12月10日(金) (第2回)

- 議員その他の者の傍聴を許すものとすることに決定した。
- 本審査会の調査及び審査に関する年次報告書を提出することを決定した。
- 本審査会の調査及び審査の報告を申し出ることを決定した。

○令和3年12月14日(火) (第3回)

- 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告に関する件について小林国務大臣から説明を聴いた。

○令和3年12月21日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告に関する件について政府参考人から補足説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。
- 本審査会の年次報告書における指摘事項に関する件について政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。
- 特定秘密の指定及びその解除並びに特定行政文書ファイル等の管理について独立公文書管理監等がとった措置の概要に関する報告に関する件について政府参考人から説明を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。
- 会議録の中で特に秘密を要するものについて決定した。

(3) 審査会報告要旨

年次報告

【要旨】

本審査会は、令和2年6月に政府が国会に提出した年次報告等を基に、令和元年末時点の特定秘密の指定等について調査を行い、12月10日、報告書を議長に提出した。本報告書の対象期間は令和2年9月1日から令和3年9月30日までであり、その主な内容は次のとおりである。

一 調査の経過及び結果

1 行政における特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況についての調査の経過

政府が国会に提出した年次報告等について、政府から説明を聴取し、質疑を行った後、特定秘密を指定している各行政機関から、特定秘密の指定等の状況等について説明を聴取し、質疑を行った。また、警察庁から、本審査会が要求した特定秘密の提示を受けた。さらに、大臣等に対し締めくくり的な質疑を行った。このほか、参考人から、特定秘密保護制度の運用状況及び情報監視審査会の活動について意見を聴取し、質疑を行った。

2 主な指摘事項の概要

以下の各点について、政府は適切に対応することが必要と考える。

ア 本審査会が機微な情報について行政機関に説明を求めた場合でも、必要に応じて不開示情報を含めた説明を行うなど、より一層真摯かつ適切に対応すること。

イ 本審査会から特定秘密の提示を求められた場合には、サードパーティールール等の提示されない例外的な事例であっても提示可能な方法がないか追求し、提示に向けて積極的に対応すること。

ウ 特定秘密文書の不適切な取扱事案が発生した場合には、当該行政機関において徹底的に検証し、それを踏まえた研修等を通じて職員の意識や理解の向上を図るとともに、必要に応じて管理手続を見直すなど、再発防止に向けた取組を進めること。

エ 特定秘密の新規指定や有効期間の延長があった場合、内閣府独立公文書管理監は検証・監察において、実際に特定秘密文書の提示を受け、特定秘密とされる情報が妥当な範囲に収まっているか確認すること。

二 審査の経過及び結果

議院又は委員会若しくは調査会からの審査の求め又は要請がなかったため、審査は行われなかった。

5 政治倫理審査会

委員一覧 (15名)

会 長	岡田	広 (自民)	世耕	弘成 (自民)	谷合	正明 (公明)
幹 事	野上	浩太郎 (自民)	関口	昌一 (自民)	山本	博司 (公明)
幹 事	牧野	たかお (自民)	西田	昌司 (自民)	小林	正夫 (民主)
幹 事	森本	真治 (立憲)	斎藤	嘉隆 (立憲)	石井	苗子 (維新)
	岡田	直樹 (自民)	長浜	博行 (立憲)	市田	忠義 (共産)
						(会期終了日 現在)

審査会経過

○令和3年12月6日(月) (第5回)

- 会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 幹事の補欠選任を行った。

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、257件（29種類）であり、このうち件数の多かったものは、「保険でより良い歯科医療を求めることに関する請願」19件、「保育・学童保育の職員の賃金と処遇の抜本的改善、保育料の無償化に関する請願」「豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する請願」及び「保育・学童保育制度の抜本的改善に関する請願」各16件などであった。

各委員会及び憲法審査会の付託件数は、内閣21件、法務12件、外交防衛53件、文教科学25件、厚生労働91件、国土交通14件、環境14件、憲法27件であった。

請願者の総数は45万6,517人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、12月7日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同14日までと決定された。

12月21日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、「全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立に関する請願」外4件（1種類）が採択すべきものと決定された。次いで、同日の本会議において同請願が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は1.9%であり、種類別による採択率（採択数／付託数）は3.4%であった。

2 請願件数表

委員会・憲法審査会					本会議	備 考
委員会等名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
内 閣	21	0	0	21	0	
法 務	12	0	0	12	0	
外 交 防 衛	53	0	0	53	0	
文 教 科 学	25	0	0	25	0	
厚 生 労 働	91	5	0	86	5	
国 土 交 通	14	0	0	14	0	
環 境	14	0	0	14	0	
憲 法	27	0	0	27	0	
計	257	5	0	252	5	提出総数 257件

3 本会議において採択された請願件名一覧

【内閣に送付するを要するもの】

- 厚生労働委員会…………… 5件
 全ての世代が将来にわたって信頼できる年金・医療・介護等の社会保障制度の確立に関する請願（第37号外4件）

【内閣に送付するを要しないもの】

なし

質問主意書一覧

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日
1	横田めぐみさん拉致事件に関する質問主意書	有田 芳生君	3. 12. 6	3. 12. 13	3. 12. 17
2	立法不作為等に係る訴訟への対応に関する質問主意書	吉川 沙織君	12. 6	12. 13	12. 17
3	政府によるプラスチック使用製品廃棄物の排出の抑制及び再資源化等を促進するための措置の創設に対する規制の事前評価に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 6	12. 13	12. 17
4	デジタル庁がC cとB c cを間違えたこと及びその再発防止策に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 7	12. 13	12. 17
5	国会議員の依頼によって官僚が作成するあいさつ文や講演資料に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 7	12. 13	12. 17
6	広く一般から意見を募るパブリック・コメントに関する質問主意書	浜田 聡君	12. 8	12. 13	12. 17
7	日本政府からの石油増産要請をサウジアラビアのエネルギー担当大臣が「聞いていない」と述べたことに関する質問主意書	浜田 聡君	12. 8	12. 13	12. 17
8	天皇及び皇族が御結婚される際に例外的な対応を行う場合の処理等に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 9	12. 15	12. 21
9	ゲーム障害を精神疾患に位置付けるか否かに関する質問主意書	浜田 聡君	12. 9	12. 15	12. 21
10	子宮頸がん予防ワクチンに関する質問主意書	宮沢 由佳君	12. 9	12. 15	12. 21
11	政党がする寄附と公職選挙法第百九十九条の三に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 10	12. 15	12. 21
12	石原伸晃氏の内閣官房参与就任に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 10	12. 15	12. 21
13	放送受信料の支払を延滞した場合の延滞利息が日本放送協会からの請求書に計上されていないことに関する質問主意書	浜田 聡君	12. 13	12. 20	12. 24

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日
14	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴う各市区町村の廃棄物処理費用に関する質問主意書	浜田 聡君	3. 12. 14	3. 12. 20	3. 12. 24
15	がん検診の受診率向上及び痛くない婦人科検診の方法の普及促進に関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 16	12. 21	12. 28
16	つみたてN I S Aの拡充に関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 16	12. 21	12. 28
17	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「規制を実施しない場合の将来予測（ベースライン）」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 16	12. 21	12. 28
18	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 16	12. 21	12. 28
19	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「直接的な効果（便益）」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 16	12. 21	12. 28
20	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「副次的な影響及び波及的な影響の把握」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 16	12. 21	12. 28
21	再処理工場の高レベル廃液重大事故を防ぐためにI A E A基準を尊重し再審査を求めることに関する質問主意書	福島 みずほ君	12. 16	12. 21	12. 28
22	日本軍「慰安婦」問題に関する質問主意書	紙 智子君	12. 17	12. 21	12. 28
23	災害時の重機ボランティアへの公的支援に関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 17	12. 21	12. 28
24	動物取扱業における犬猫の飼養管理基準に関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 17	12. 21	12. 28
25	「中絶薬」という文言の使用の見直しに関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 17	12. 21	12. 28
26	不妊治療における受精卵や配偶子の取り違い事故に関する質問主意書	塩村 あやか君	12. 17	12. 21	12. 28

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日
27	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「代替案との比較」に関する質問主意書	浜田 聡君	3. 12. 17	3. 12. 21	3. 12. 28
28	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「事後評価の実施時期等」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 17	12. 21	12. 28
29	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「費用と効果（便益）の関係」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 17	12. 21	12. 28
30	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「特定プラスチック使用製品の使用の合理化」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 17	12. 21	12. 28
31	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令案の事前評価書に記載の「産業廃棄物等の排出の抑制及び再資源化等」に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 17	12. 21	12. 28
32	女性のさらなる活躍に貢献することが期待される低用量ビルの普及に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 17	12. 21	12. 28
33	西村康稔前大臣及び山際大志郎大臣の組織マネジメント等の改善状況に関する質問主意書	安達 澄君	12. 20	12. 21	4. 1. 7
34	日本銀行政策委員会審議委員の後任人事に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 20	12. 21	1. 7
35	岸田内閣政務三役等のマイナンバーカード取得状況等に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 20	12. 21	1. 7
36	岸田文雄内閣総理大臣の発言にある「新自由主義」、「新しい資本主義」という言葉の定義に関する質問主意書	浜田 聡君	12. 20	12. 21	1. 7
37	財務省が公表している国民負担率の国際比較のグラフにおいてルクセンブルクの数値が％を超えていることに関する質問主意書	浜田 聡君	12. 20	12. 21	1. 7
38	財政の単年度主義に関する質問主意書	木戸口 英司君	12. 20	12. 21	1. 7
39	東京外かく環状道路事業、リニア中央新幹線事業及び大深度地下使用法に関する質問主意書	山添 拓君	12. 20	12. 21	1. 7

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領日
40	先住民族の権利に関する国際連合宣言及びアイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律に関する質問主意書	紙 智子君	3. 12. 20	3. 12. 21	4. 1. 7
41	精神障害者の就労と居住支援に関する質問主意書	田島 麻衣子君	12. 21	12. 21	1. 7
42	国土交通省による建設業の基幹統計書換え問題に関する質問主意書	田島 麻衣子君	12. 21	12. 21	1. 7
43	新型コロナワクチン接種証明書アプリに関する質問主意書	蓮 舫君	12. 21	12. 21	1. 7
44	北海道太平洋沿岸における赤潮被害は災害級との認識に立った救済に関する質問主意書	紙 智子君	12. 21	12. 21	1. 7
45	金銀パラジウム合金の逆ザヤ問題の根本的解決に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
46	トラック運送に係る休憩・休息設備の充実にに関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
47	新型コロナウイルス感染症対策としての保健所の体制強化に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
48	新型コロナウイルス感染症対策としての保健所の人員強化に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
49	鉄道等公共交通の安全確保に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
50	労働関係法制における「過半数代表者」をめぐる諸課題に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
51	わいせつ保育士の再登録を厳格化する方針に実効性を持たせることに関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
52	森友問題に関する財務省の公文書改ざん及び国家賠償請求訴訟の終結に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
53	長野県松本市のペット繁殖業者による虐待案件と改正動物愛護法の施行状況に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7
54	精神科病院の新型コロナウイルス集団感染の防止に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 21	12. 21	1. 7

(令和4年1月7日現在)

参議院改革協議会

協議員一覧（14名）

座長	世耕 弘成（自民）	森 ゆうこ（立憲）	伊波 洋一（沖縄）
	岡田 直樹（自民）	谷合 正明（公明）	木村 英子（れ新）
	古賀 友一郎（自民）	足立 信也（民主）	嘉田 由紀子（碧水）
	野上 浩太郎（自民）	室井 邦彦（維新）	渡辺 喜美（みん）
	長浜 博行（立憲）	井上 哲士（共産）	(3. 12. 13 現在)

（１）検討の経緯

参議院改革協議会（世耕弘成座長）は、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、第204回国会の令和3年5月14日に設置された。

第205回国会閉会后、第206回国会及び同国会閉会后においては、本協議会を開かなかつた。

第207回国会において、本協議会は12月13日に協議会（第6回）を開き、参議院の在り方について、参考人千葉勝美君（西村あさひ法律事務所オブカウンセル・元最高裁判所判事）及び只野雅人君（一橋大学大学院法学研究科教授）から意見を聴取した後、質疑を行った。

（２）協議会経過

○令和3年12月13日（月）（第6回）

○参議院の在り方について西村あさひ法律事務所オブカウンセル・元最高裁判所判事千葉勝美君及び一橋大学大学院法学研究科教授只野雅人君から意見を聴いた後、質疑を行った。

（３）参議院改革協議会設置要綱

参議院の組織及び運営の改革に関する協議会の設置要綱

第1 名称及び目的

参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院議長（以下「議長」という。）の下に参議院の組織及び運営の改革に関する協議会（以下「参議院改革協議会」という。）を置く。

第2 構成

- (1) 参議院改革協議会は、協議員15人以内をもって組織する。
- (2) 前項の協議員は、議院運営委員会理事会において協議した結果に基づき、議長

が委嘱するものとする。

第3 運営

- (1) 参議院改革協議会の調査検討の対象は、参議院の組織及び運営の改革に関する次の事項とする。
 - ① 議長が各会派代表者懇談会を開いた上で又は独自に、必要と認めて付議する事項
 - ② 参議院改革協議会が必要と認める事項
- (2) 参議院改革協議会の座長は、同協議員の中から議長が委嘱するものとする。
- (3) 議長、副議長及び議院運営委員長は、随時、参議院改革協議会に出席し、発言する。
- (4) 参議院改革協議会は、必要と認める者から意見を聴取することができる。
- (5) 参議院改革協議会における調査検討の結果、その意見を決定するには、全会一致となるよう努めるものとする。
- (6) 参議院改革協議会の運営についてこの要綱に定めのあるもののほかは、国会法による委員会の運営に準拠するものとする。
- (7) 議長は、参議院改革協議会から調査検討の結果の報告を受けたときは、各会派代表者懇談会に諮り、適切な措置を採るものとする。

第4 その他

- (1) 参議院改革協議会の設置は、議院運営委員会の決定によるものとする。
- (2) 参議院改革協議会の設置については、本会議に報告するものとする。
- (3) この要綱において「各会派代表者懇談会」とは、議長が主宰し、副議長、各会派の代表者と議院運営委員長が出席して従来慣行として開かれているものをいう。

1 国会会期一覽

(直近15国会を掲載)

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会 期		
				当初日数	延長日数	総日数
第193回 (常会)	平成 29. 1. 20(金)	29. 1. 20(金)	29. 6. 18(日)	150	—	150
第194回 (臨時会)	29. 9. 28(木)	—	29. 9. 28(木) 衆議院解散	—	—	1
第195回 (特別会)	29. 11. 1(水)	29. 11. 8(水)	29. 12. 9(土)	39	—	39
第196回 (常会)	30. 1. 22(月)	30. 1. 22(月)	30. 7. 22(日)	150	32	182
第197回 (臨時会)	30. 10. 24(水)	30. 10. 24(水)	30. 12. 10(月)	48	—	48
第198回 (常会)	31. 1. 28(月)	31. 1. 28(月)	令和 元. 6. 26(水)	150	—	150
第199回 (臨時会)	元. 8. 1(木)	元. 8. 1(木)	元. 8. 5(月)	5	—	5
第200回 (臨時会)	元. 10. 4(金)	元. 10. 4(金)	元. 12. 9(月)	67	—	67
第201回 (常会)	2. 1. 20(月)	2. 1. 20(月)	2. 6. 17(水)	150	—	150
第202回 (臨時会)	2. 9. 16(水)	2. 9. 17(木)	2. 9. 18(金)	3	—	3
第203回 (臨時会)	2. 10. 26(月)	2. 10. 26(月)	2. 12. 5(土)	41	—	41
第204回 (常会)	3. 1. 18(月)	3. 1. 18(月)	3. 6. 16(水)	150	—	150
第205回 (臨時会)	3. 10. 4(月)	3. 10. 8(金)	3. 10. 14(木) 衆議院解散	11	—	11
第206回 (特別会)	3. 11. 10(水)	3. 11. 12(金)	3. 11. 12(金)	3	—	3
第207回 (臨時会)	3. 12. 6(月)	3. 12. 6(月)	3. 12. 21(火)	16	—	16

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第1回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	25. 5. 2* 28. 5. 2	第1回(特別会)	22. 5. 20(火)
第2回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第8回(臨時会)	25. 7. 12(水)
第3回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第16回(特別会)	28. 5. 18(月)
第4回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第25回(臨時会)	31. 11. 12(月)
第5回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第32回(臨時会)	34. 6. 22(月)
第6回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第41回(臨時会)	37. 8. 4(土)
第7回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第49回(臨時会)	40. 7. 22(木)
第8回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第59回(臨時会)	43. 8. 1(木)
第9回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第66回(臨時会)	46. 7. 14(水)
第10回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第73回(臨時会)	49. 7. 24(水)
第11回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第81回(臨時会)	52. 7. 27(水)
第12回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第92回(特別会)	55. 7. 17(木)
第13回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第99回(臨時会)	58. 7. 18(月)
第14回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第106回(特別会)	61. 7. 22(火)
第15回	元. 7. 23(日)	元. 7. 23	7. 7. 22	第115回(臨時会)	元. 8. 7(月)
第16回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第124回(臨時会)	4. 8. 7(金)
第17回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第133回(臨時会)	7. 8. 4(金)
第18回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第143回(臨時会)	10. 7. 30(木)
第19回	13. 7. 29(日)	13. 7. 29	19. 7. 28	第152回(臨時会)	13. 8. 7(火)
第20回	16. 7. 11(日)	16. 7. 26	22. 7. 25	第160回(臨時会)	16. 7. 30(金)

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第21回	19. 7. 29(日)	19. 7. 29	25. 7. 28	第167回(臨時会)	19. 8. 7(火)
第22回	22. 7. 11(日)	22. 7. 26	28. 7. 25	第175回(臨時会)	22. 7. 30(金)
第23回	25. 7. 21(日)	25. 7. 29	令和 元. 7. 28	第184回(臨時会)	25. 8. 2(金)
第24回	28. 7. 10(日)	28. 7. 26	4. 7. 25	第191回(臨時会)	28. 8. 1(月)
第25回	元. 7. 21(日)	元. 7. 29	7. 7. 28	第199回(臨時会)	元. 8. 1(木)

*任期3年議員の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(令和3年12月21日現在)

第2次岸田内閣国務大臣

内閣総理大臣

岸田 文雄 (衆・自民)

総務大臣

金子 恭之 (衆・自民)

法務大臣

古川 禎久 (衆・自民)

外務大臣

林 芳正 (衆・自民)

財務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (金融))

鈴木 俊一 (衆・自民)

文部科学大臣

末松 信介 (参・自民)

厚生労働大臣

後藤 茂之 (衆・自民)

農林水産大臣

金子 原二郎 (参・自民)

経済産業大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構))

萩生田 光一 (衆・自民)

国土交通大臣

斉藤 鉄夫 (衆・公明)

環境大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力防災))

山口 壯 (衆・自民)

防衛大臣

岸 信夫 (衆・自民)

国務大臣 (内閣官房長官)

松野 博一 (衆・自民)

国務大臣 (デジタル大臣)

(内閣府特命担当大臣 (規制改革))

牧島 かれん (衆・自民)

国務大臣 (復興大臣)

(内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策))

西銘 恒三郎 (衆・自民)

国務大臣 (国家公安委員会委員長)

(内閣府特命担当大臣 (防災、海洋政策))

二之湯 智 (参・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (少子化対策、地方創生、男女共同参画))

野田 聖子 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (経済財政政策))

山際 大志郎 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (科学技術政策、宇宙政策))

小林 鷹之 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略))

若宮 健嗣 (衆・自民)

国務大臣

堀内 詔子 (衆・自民)

内閣官房副長官

木原 誠二 (衆・自民)

磯崎

仁彦 (参・自民)

栗生 俊一

副大臣

デジタル副大臣

内閣府副大臣

小林 史明 (衆・自民)

復興副大臣

富樫 博之 (衆・自民)

新妻 秀規 (参・公明)

内閣府副大臣

大野 敬太郎 (衆・自民)

黄川田 仁志 (衆・自民)

赤池 誠章 (参・自民)

総務副大臣

田畑 裕明 (衆・自民)

中西 祐介 (参・自民)

法務副大臣

津島 淳 (衆・自民)

外務副大臣

小田原 潔 (衆・自民)

鈴木 貴子 (衆・自民)

財務副大臣

岡本 三成 (衆・公明)

大家 敏志 (参・自民)

文部科学副大臣

田中 英之 (衆・自民)

文部科学副大臣

内閣府副大臣

池田 佳隆 (衆・自民)

厚生労働副大臣

古賀 篤 (衆・自民)

厚生労働副大臣

内閣府副大臣

佐藤 英道 (衆・公明)

農林水産副大臣

武部 新 (衆・自民)

中村 裕之 (衆・自民)

経済産業副大臣

内閣府副大臣

細田 健一 (衆・自民)

経済産業副大臣

内閣府副大臣

石井 正弘 (参・自民)

国土交通副大臣

中山 展宏 (衆・自民)

国土交通副大臣

内閣府副大臣

復興副大臣

渡辺 猛之 (参・自民)

環境副大臣

大岡 敏孝 (衆・自民)

環境副大臣

内閣府副大臣

務台 俊介 (衆・自民)

防衛副大臣

内閣府副大臣

鬼木 誠 (衆・自民)

大臣政務官

デジタル大臣政務官

内閣府大臣政務官

山田 太郎 (参・自民)

内閣府大臣政務官

小寺 裕雄 (衆・自民)

宮路 拓馬 (衆・自民)

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

宗清 皇一 (衆・自民)

総務大臣政務官

鳩山 二郎 (衆・自民)

渡辺 孝一 (衆・自民)

三浦 靖 (参・自民)

法務大臣政務官

加田 裕之 (参・自民)

外務大臣政務官

上杉 謙太郎 (衆・自民)

本田 太郎 (衆・自民)

三宅 伸吾 (参・自民)

財務大臣政務官

高村 正大 (衆・自民)

藤原 崇 (衆・自民)

文部科学大臣政務官

鱒淵 洋子 (衆・公明)

文部科学大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

高橋 はるみ (参・自民)

厚生労働大臣政務官

深澤 陽一 (衆・自民)

厚生労働大臣政務官

内閣府大臣政務官

島村 大 (参・自民)

農林水産大臣政務官

宮崎 雅夫 (参・自民)

下野 六太 (参・公明)

経済産業大臣政務官

内閣府大臣政務官

吉川 ゆうみ (参・自民)

経済産業大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

岩田 和親 (衆・自民)

国土交通大臣政務官

加藤 鮎子 (衆・自民)

木村 次郎 (衆・自民)

国土交通大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

泉田 裕彦 (衆・自民)

環境大臣政務官

中川 康洋 (衆・公明)

環境大臣政務官

内閣府大臣政務官

穂坂 泰 (衆・自民)

防衛大臣政務官

岩本 剛人 (参・自民)

防衛大臣政務官

内閣府大臣政務官

中曽根 康隆 (衆・自民)

政府特別補佐人

人事院総裁	川本	裕子	内閣法制局長官	近藤	正春
公正取引委員会委員長	古谷	一之	原子力規制委員会委員長	更田	豊志
公害等調整委員会委員長	荒井	勉			

4 本会議・委員会等傍聴者数

	回次	総計 (人)	内 訳	
			本会議	委員会等
平成24年	180(常会)	5,466	1,518	3,948
	181(臨時会)	227	174	53
	182(特別会)	46	44	2
25年	183(常会)	5,580	1,780	3,800
	184(臨時会)	138	138	0
	185(臨時会)	3,089	1,143	1,946
26年	186(常会)	7,236	1,878	5,358
	187(臨時会)	1,649	484	1,165
	188(特別会)	26	22	4
27年	189(常会)	8,409	1,447	6,962
28年	190(常会)	4,697	1,003	3,694
	191(臨時会)	60	53	7
	192(臨時会)	3,709	1,112	2,597
29年	193(常会)	5,814	1,005	4,809
	194(臨時会)	13	13	0
	195(特別会)	719	241	478
30年	196(常会)	5,696	1,000	4,696
	197(臨時会)	1,507	329	1,178
令和元年	198(常会)	3,409	774	2,635
	199(臨時会)	124	119	5
	200(臨時会)	1,519	363	1,156
2年	201(常会)	835	253	582
	202(臨時会)	18	17	1
	203(臨時会)	335	106	229
3年	204(常会)	1,100	202	898
	205(臨時会)	59	59	0
	206(特別会)	16	16	0
	207(臨時会)	173	94	79

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数

	件数	総計 (人)	参観内訳					特別参観 (人)
			一般	小学生	中学生	高校生	外国人	
平成 17年	13,114	258,096	56,777	127,531	63,978	5,808	4,002	124
18年	17,424	282,398	79,864	133,216	58,224	6,855	4,239	398
19年	20,506	297,876	85,503	138,063	61,821	7,587	4,902	113
20年	25,657	316,381	99,820	142,118	60,016	11,147	3,280	209
21年	26,600	340,006	101,179	154,592	68,253	13,382	2,600	267
22年	24,442	357,554	104,002	167,500	68,216	13,975	3,861	369
23年	16,339	270,069	65,353	160,843	33,085	9,090	1,698	570
24年	18,585	344,230	77,166	179,746	73,721	11,262	2,335	708
25年	21,997	346,637	88,099	178,694	64,468	12,135	3,241	425
26年	19,771	325,153	78,904	167,603	61,300	13,192	4,154	482
27年	20,407	319,852	73,379	167,364	60,354	14,038	4,717	298
28年	18,755	307,607	66,229	166,163	58,041	13,812	3,362	175
29年	17,623	287,001	60,604	161,900	47,123	15,036	2,338	173
30年	14,829	283,234	55,172	160,834	50,495	14,644	2,089	190
令和 元年	14,101	273,261	46,971	169,599	41,713	11,751	3,227	69
2年	3,267	71,111	8,197	59,355	1,071	2,269	219	0
3年	3,325	46,106	7,959	37,151	168	827	1	0

(注) 特別参観は、国会閉会中の第1・第3日曜日に限り実施している。

令和3年の数は、第207回国会終了日(12月21日)現在。

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月1日から6月30日までの間、参観を中止した。また、7月1日から1回の受入人数の上限を50名程度(10月1日以降100名程度)とする等の感染症対策を講じた上で再開した。

6 参議院特別体験プログラム参加者数・参加団体数

	参加者数 (人)	団体数 (件)	団体内訳			
			小学校	中学校	その他	
平成23年度	88,871	1,238	1,125	73	40	
平成24年度	95,336	1,311	1,120	151	40	
平成25年度	92,685	1,307	1,132	134	41	
平成26年度	64,120	1,024	860	130	34	
平成27年度	94,074	1,322	1,138	146	38	
平成28年度	91,771	1,350	1,144	145	61	
平成29年度	91,586	1,337	1,184	120	33	
平成30年度	94,435	1,351	1,183	135	33	
令和元年度	87,574	1,226	1,101	100	25	
令和2年度	4,759	149	139	5	5	
令和3年度	4月	349	11	10	0	1
	5月	238	7	7	0	0
	6月	497	13	13	0	0
	7月	484	15	13	0	2
	8月	35	3	0	1	2
	9月	340	10	10	0	0
	10月	1,190	38	36	1	1
	11月	1,071	36	36	0	0
	12月	1,160	40	36	0	4
	(年度途中計)	5,364	173	161	2	10

(注) その他とは、地域の子ども会、高校生等の団体である。

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月1日から6月30日までの間、参議院特別体験プログラムを中止した。また、7月1日から1回の受入人数の上限を45名、1日の回数を2回、1回の受入団体を1団体とする等の感染症対策を講じた上で再開した。

7 参議院議員海外派遣一覧

○国際会議出席

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
第13回女性議長会議及び第5回世界議長会議出席 (3.7.26 議長決定)	オーストリア	3.9.5 ～ 9.10	(議長) 山東 昭子君 (無)	3.12.20 議院運営委員会 に報告書を提出

8 オンライン形式で開催された国際会議

会議名	期間	参加議員	備考
第29回アジア・太平洋議員フォーラム (APPF) 総会	3.12.13 ～12.15	日本国会代表団 団長 参議院議員 中曾根 弘文君 副団長 衆議院議員 長島 昭久君 参議院議員 川田 龍平君 衆議院議員 早稲田 ゆき君	3.11.8から 11.24までの 間に関連会合 が開催

9 国会に対する報告等 (3.6.17~12.21)

第204回国会閉会後から第207回国会中、法律等に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年月日	報告等の名称
令和3年	
6. 17(木)	○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更についての報告
18(金)	○ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更の報告 ○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告 ○ 令和2年度革新的事業活動実行計画の重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果に関する報告
22(火)	○ 通貨及び金融の調節に関する報告書
25(金)	○ 令和2年度第4・四半期における予算使用の状況(ただし出納整理期間を含まず。)の報告 ○ 令和2年度第4・四半期における国庫の状況の報告
29(火)	○ 国と地方の協議の場(令和3年度第1回)における協議の概要に関する報告書
7. 8(木)	○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更についての報告
16(金)	○ 令和3年1月1日から同年6月30日までの間における国民生活安定緊急措置法の施行状況報告書
30(金)	○ 過労死等の防止のための対策に関する大綱の変更の報告 ○ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更についての報告
8. 10(火)	○ 一般職の職員の給与についての報告、勧告及び公務員人事管理についての報告 ○ 国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見
17(火)	○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更についての報告
25(水)	○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更についての報告
9. 3(金)	○ 令和2年度における予算使用の状況(令和2年度出納整理期間を含む。)の報告 ○ 令和3年度第1・四半期における予算使用の状況の報告 ○ 令和3年度第1・四半期における国庫の状況の報告
9(木)	○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更についての報告
10(金)	○ 令和2年度公正取引委員会年次報告書
21(火)	○ 令和2年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ○ 令和2年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告
24(金)	○ 国立研究開発法人情報通信研究機構令和2年度革新的情報通信技術研究開発推進基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見
28(火)	○ サイバーセキュリティ戦略の変更の報告 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了についての報告

10.	8(金)	○ 令和3年1月18日から同年10月3日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書
	22(金)	○ エネルギー基本計画の変更の報告
	26(火)	○ 「令和2年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」に関する報告
11.	2(火)	○ 「令和2年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」に関する報告
	16(火)	○ シナイ半島国際平和協力業務実施計画の変更の報告 ○ シナイ半島国際平和協力業務の実施の状況の報告 ○ 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動についての報告
12.	3(金)	○ 東日本大震災からの復興の状況に関する報告 ○ 令和3年度第2・四半期における予算使用の状況の報告 ○ 令和3年度第2・四半期における国庫の状況の報告
	6(月)	○ 令和2年度国の債権の現在額総報告 ○ 令和2年度物品増減及び現在額総報告
	7(火)	○ 国と地方の協議の場(令和3年度第2回)における協議の概要に関する報告書 ○ 令和3年10月4日から同年12月5日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書
	10(金)	○ 通貨及び金融の調節に関する報告書
	17(金)	○ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和2年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発等)に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見 ○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告 ○ 国立研究開発法人科学技術振興機構令和2年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 国立研究開発法人科学技術振興機構令和2年度特定公募型研究開発業務(創発的研究)に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 独立行政法人日本学術振興会令和2年度学術研究助成業務に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター令和2年度スポーツ振興投票に係る収益の用途に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構令和2年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する農林水産大臣の意見 ○ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和2年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する経済産業大臣の意見 ○ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和2年度特定公募型研究開発業務(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発)に関する報告書及びこれに付する経済産業大臣の意見 ○ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和2年度特定公募型研究開発業務(グリーンイノベーション基金事業)に関する報告書及びこれに付する経済産業大臣の意見
		○ 広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書外13件
	21(火)	○ 日本放送協会令和2年度業務報告書及びこれに付する総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書

10 国会関係日誌 (3.6.17～12.21)

年月日	事 項
【第204回国会(常会)閉会后】	
令和3年	
6. 17(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、質疑) ○ 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、委員から発言)
21(月)	○ 参・行政監視委(政策評価の現状等について説明聴取、質疑)
7. 7(水)	○ 衆・厚生労働委(厚生労働関係の基本施策について質疑)
8(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参・厚生労働委(新型コロナウイルス感染症対策等について質疑) ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、質疑) ○ 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、委員から発言)
14(水)	○ 衆・内閣委(内閣の重要政策等について質疑)
15(木)	○ 参・内閣委(新型コロナウイルス感染症緊急事態措置区域等において酒類の提供停止を要請される飲食店への対応等について質疑)
16(金)	○ 衆・臨時国会召集要求書(安住淳君外135名)提出
18(日)	○ 小此木八郎衆議院議員、議員辞職
28(水)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参議院改革協議会(第4回) ○ 衆・内閣委(内閣の重要政策等について質疑) ○ 本多平直衆議院議員、議員辞職 ○ 江田五月元参議院議員(元参議院議長、元衆議院議員)逝去
29(木)	○ 参・内閣委(新型コロナウイルスワクチンの今後の供給及び配分の見通し等について質疑)
30(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、質疑) ○ 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、委員から発言)
8. 4(水)	○ 衆・厚生労働委(厚生労働関係の基本施策について質疑)
5(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参・厚生労働委(新型コロナウイルス感染症対策等について質疑) ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について報告聴取、質疑) ○ 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について報告聴取、委員からの発言)
6(金)	○ 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式、山東議長出席
8(日)	○ 松沢成文参議院議員、公職選挙法第90条により退職
9(月)	○ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、小川副議長出席
11(水)	○ 衆議院比例代表選出議員選挙北海道選挙区、山崎摩耶氏繰上補充当選(本多平直衆議院議員退職による)、国民民主党・無所属クラブに入会
15(日)	○ 全国戦没者追悼式、山東議長出席
16(月)	○ 林芳正参議院議員、議員辞職
17(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、質疑) ○ 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、委員から発言)

- 18(水) ○ 衆・内閣委(内閣の重要政策等について質疑)
- 19(木) ○ 参・内閣委(新型コロナウイルスワクチンの医療関係者に対する3回目接種等について質疑)
- 25(水) ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更について報告聴取、質疑)
- 衆・厚生労働委(厚生労働関係の基本施策について質疑)
- 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域変更について報告聴取、委員から発言)
- 26(木) ○ 参・厚生労働委(新型コロナウイルス感染症対策等について質疑)
- 29(日) ○ 橋本敦元参議院議員逝去
- 9. 3(金) ○ 菅総理、自由民主党総裁選不出馬を表明
- 5(日) ○ 第13回女性議長会議及び第5回世界議長会議(～10日)
- 9(木) ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、質疑)
- 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について報告聴取、委員から発言)
- 15(水) ○ 衆・厚生労働委(厚生労働関係の基本施策について質疑)
- 16(木) ○ 参・厚生労働委(新型コロナウイルス感染症対策等について質疑)
- 参議院改革協議会(第5回)
- 17(金) ○ 竹下亘衆議院議員(元復興相)逝去
- 21(火) ○ 臨時会召集を閣議決定
- 28(火) ○ 参・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了について報告聴取、質疑)
- 衆・議院運営委(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了について報告聴取、委員から発言)
- 石崎徹衆議院議員、議員辞職
- 29(水) ○ 自由民主党総裁選、岸田文雄君を選出

【第205回国会(臨時会)】

- 10. 4(月) ○ 菅内閣総辞職
- 衆・本会議(会期の件、内閣総理大臣に岸田文雄君を指名)
- 参・本会議(7特別委員会設置、情報監視審査会委員辞任・選任、会期の件、内閣総理大臣に岸田文雄君を指名)
- 岸田内閣発足
- 柿沢未途衆議院議員、立憲民主党・無所属を退会
- 5(火) ○ 衆議院比例代表選出議員選挙北陸信越選挙区、小松裕氏繰上補充当選(石崎徹衆議院議員退職による)、自由民主党・無所属の会へ入会
- 6(水) ○ 高井崇志衆議院議員、国民民主党・無所属クラブを退会
- 7(木) ○ 北村経夫参議院議員、公職選挙法第90条により退職
- 8(金) ○ 参・本会議(中西健治君辞職許可、情報監視審査会委員辞任・選任、所信表明演説)
- 衆・本会議(文部科学委員長辞任、3常任委員長選挙(内閣、文部科学、安全保障)、情報監視審査会委員辞任・選任、9特別委員会設置、所信表明演説)
- 開会式
- 11(月) ○ 衆・本会議(代表質問1日目)
- 12(火) ○ 参・本会議(代表質問1日目)
- 衆・本会議(代表質問2日目)
- 13(水) ○ 参・本会議(代表質問2日目)
- 14(木) ○ 参・本会議
- 衆・本会議(解散詔書朗読)、衆議院解散

- 第205回国会閉会

【第205回国会(臨時会)閉会後】

- 19(火) ○ 高階恵美子参議院議員、公職選挙法第90条により退職
- 第49回衆議院議員総選挙公示
- 21(木) ○ 参議院比例代表選出議員選挙、比嘉奈津美氏繰上補充当選(北村経夫参議院議員退職による)、自由民主党・国民の声へ入会
- 24(日) ○ 参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙、北村経夫氏当選
- 参議院静岡県選挙区選出議員補欠選挙、山崎真之輔氏当選
- 26(火) ○ 北村経夫参議院議員、自由民主党・国民の声へ入会
- 29(金) ○ 参議院比例代表選出議員選挙、竹内功氏繰上補充当選(高階恵美子参議院議員退職による)、自由民主党・国民の声へ入会
- 31(日) ○ 第49回衆議院議員総選挙
- 11. 4(木) ○ 山崎真之輔参議院議員、国民民主党・新緑風会へ入会
- 5(金) ○ 特別会召集を閣議決定

【第206回国会(特別会)】

- 10(水) ○ 衆・本会議(議長に細田博之君当選、副議長に海江田万里君当選、会期の件、議院運営委員選任、議院運営委員長選挙、内閣総理大臣に岸田文雄君を指名)
- 参・本会議(5常任委員長辞任・選挙、7特別委員会設置、会期の件、内閣総理大臣に岸田文雄君を指名)
- 第2次岸田内閣発足
- 細田博之衆議院議員、自由民主党を退会
- 海江田万里衆議院議員、立憲民主党・無所属を退会
- 11(木) ○ 衆・本会議(常任委員選任、16常任委員長選挙、憲法審査会委員選任、情報監視審査会委員選任、政治倫理審査会委員選任、9特別委員会設置)
- 12(金) ○ 開会式
- 参・本会議
- 衆・本会議
- 第206回国会閉会

【第206回国会(特別会)閉会後】

- 26(金) ○ 臨時会召集を閣議決定
- 12. 5(日) ○ 矢田部理元参議院議員逝去

【第207回国会(臨時会)】

- 6(月) ○ 参・本会議(10常任委員長辞任・選挙、7特別委員会設置、情報監視審査会委員辞任・選任、会期の件、所信表明・財政演説(令和三年度補正予算))
- 衆・本会議(会期の件、懲罰委員長辞任・選挙、情報監視審査会委員辞任・選任、9特別委員会設置、所信表明・財政演説(令和三年度補正予算))
- 開会式
- 8(水) ○ 衆・本会議(代表質問1日目)
- 9(木) ○ 参・本会議(代表質問1日目)
- 衆・本会議(代表質問2日目)
- 10(金) ○ 参・本会議(代表質問2日目)
- 衆・予算委(令和三年度補正予算趣旨説明)
- 13(月) ○ 参議院改革協議会(第6回)
- 衆・予算委(令和三年度補正予算基本的質疑)
- 14(火) ○ 衆・予算委(令和三年度補正予算基本的質疑)
- 15(水) ○ 衆・予算委(令和三年度補正予算締めくくり質疑、令和三年度補正予算可決)

- | | |
|-------|---|
| | <ul style="list-style-type: none">○ 衆・本会議(令和三年度補正予算可決) |
| 16(木) | <ul style="list-style-type: none">○ 参・予算委(令和三年度補正予算趣旨説明、総括質疑)○ 衆・憲法審査会(日本国憲法及び憲法改正国民投票法を巡る諸問題について自由討議) |
| 17(金) | <ul style="list-style-type: none">○ 参・予算委(令和三年度補正予算総括質疑) |
| 20(月) | <ul style="list-style-type: none">○ 参・予算委(令和三年度補正予算締めくり質疑、令和三年度補正予算可決)○ 参・本会議(令和三年度補正予算可決、情報監視審査会の調査及び審査の報告) |
| 21(火) | <ul style="list-style-type: none">○ 参・本会議(令和二年度決算の概要報告・質疑)○ 参・決算委(令和二年度決算概要説明)○ 衆・本会議○ 第207回国会閉会 |